

タケダ
いのちとくらし
再生プログラム

武田薬品 × 日本NPOセンター協働事業

第2期 活動レポート

[プログラムレポート&成果報告書]

vol.2

(2019年2月現在)

第2期 助成事業 1
interview	
東北の今を知る 2
事業終了団体 6
第2回新規助成事業 成果報告 8
第1回継続助成事業 成果報告 18
成果報告会開催レポート 26
事業実施団体 28
第3回新規助成の選考を終えて 30
第3回新規助成事業紹介 31
第2回継続助成の選考を終えて 35
第2回継続助成事業紹介 36
第3回継続助成の選考を終えて 38
第3回継続助成事業紹介 39
第2期 組織基盤強化事業 42
テーマ別研修 43
NPO経営ゼミ 46
第2期 自主・連携事業 51
公益財団法人日本YMCA同盟 52
特定非営利活動法人アットマーククリアス NPOサポートセンター 54
助成事業一覧(第1期・第2期) 56

● プログラム概要

武田薬品工業株式会社と認定特定非営利活動法人日本NPOセンターの協働事業である本プログラムは、東日本大震災により被災した地域の復興のため、日本NPOセンターが武田薬品工業株式会社から、一般用医薬品アリナミン類の収益の一部を寄付金として受け、主に岩手県、宮城県、福島県を対象に実施をするものです。

震災からの復興には10年が必要との認識から、第1期を前期5年間、第2期を後期5年間として、地元NPOへの支援を通じ被災地住民の生活の復興に寄与していきます。

2011年からの「第1期事業」では、被災地の社会的弱者に対する福祉・保健支援や、雇用創出など生活基盤の整備支援に従事する36のNPOの活動に対して助成したほか、災害遺族支援や支援者側のメンタルケアなどの6つの自主事業を実施しました。

2016年に開始した「第2期事業」の助成事業では、仮設住宅から復興公営住宅等への移転に伴う住民主体の新しいコミュニティの創造や震災5年目以降で顕在化してきた地域の社会課題に対するきめの細かい活動、また、多様な団体による協働の実践を支援しています。

自主・連携事業では、復興支援の担い手である現地NPOの役職員自身が心身ともに健康であるための「支援者のケア」を継続。さらに、新たに組織基盤強化事業として「NPO経営ゼミ」と「テーマ別研修」を実施し、地元コミュニティと共に持続的に活動できるNPOのリーダー輩出と、団体の基盤強化を支援します。

助成の趣旨

タケダ・いのちとくらし再生プログラムの一環として、東日本大震災で被災された方々の「いのち」と「くらし」の再生を願い、武田薬品工業株式会社からのご寄付をもとに、被災3県(岩手・宮城・福島)を対象とした民間の支援活動に対して助成します。

第2期助成事業では、新しくNPOと地域の様々な担い手(住民自治組織、社会福祉協議会、専門組織、事業者、行政、他のNPOなど)との連携・協働事業を助成し、より効率的、効果的な地域課題への取り組みと、地域におけるNPOの認知向上を支援します。

助成金額と助成期間

新規助成1件につき300万円～500万円を1年間で助成

継続助成1件につき上限400万円を1年間で助成

助成対象となる活動

東日本大震災における被災3県(岩手・宮城・福島)に団体本部をおいて活動する非営利組織による、「いのち」と「くらし」の再生に関わる下記の事業を対象とします。

A. 連携・協働を通じた支援事業

住民自治組織、社会福祉協議会、専門組織、企業・事業者、行政、NPOなど複数の団体と連携・協働して、交流・情報交換だけのつながりではなく、より効果的な地域課題の解決、成果・社会インパクトを生み出すことを実践する活動。

B. 住民のエンパワメントを支援する事業

震災から5年が経過し、外部からの被災地支援が減少する中、コミュニティの再生や地域課題などに地域住民が主体的に取り組むことを支援する活動、および、生活困窮・貧困、子ども・高齢者、障害者、自殺など、震災から5年を経て顕在化してきた被災地域住民の課題に取り組む活動。

タケダ・いのちとくらし再生プログラム 助成事業 選考委員会(第2期)

本助成事業を実施するにあたっては、日本NPOセンターに事務局を設置し、以下の委員による選考委員会が助成の審査を行います。

委員紹介 (五十音順・敬称略)

- ・ 岩附 由香 (認定特定非営利活動法人 ACE) *2018年9月まで委員
- ・ 木内 真理子 (認定特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン) *2018年10月から委員
- ・ 栗田 暢之 (認定特定非営利活動法人 レスキューストックヤード)
- ・ 吹田 博史 (武田薬品工業 株式会社)
- ・ 長澤 恵美子 (一般社団法人 日本経済団体連合会)
- ・ 早瀬 昇 (認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター) *2018年6月まで委員・選考委員長
- ・ 大島 誠 (認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター) *2018年7月から委員・選考委員長

東北の **今** を知る

タケダ・いのちとくらし再生プログラムでは、2011年から2018年までの8年間に延べ98事業に助成金による支援をしてきました。そのうち2016年からの第2期では延べ20事業を助成金による支援をしています。東日本大震災発生から数年間は、多くのボランティアが被災地に足を運ぶことで、復旧・復興を自分の目で確かめていました。震災発生から間もなく8年を迎える現在は、現地でのボランティア数は激減し、観光客も海外観光客は増えたものの、国内観光客は増えていないのが現状です。

そこで本プログラム第2期の助成先団体のうち各県1団体を訪ね、被災地の変化や現状、そして今後の活動についてお話を聞き、紹介することにしました。

「誰ひとり取り残さない」社会

障がい者の **今**

特定非営利活動法人しんせい 事務局長 富永 美保さん

<https://shinsei28.org/>

富永美保さんは、元々福祉には携わっており、震災後に日本障害フォーラム（JDF）のボランティアとして、福島県内の避難所運営に関わっていました。そこで、原発事故で余儀なく故郷を離れて避難してきた多くの障がい者に出会いました。避難所ではみんな一緒に生活でしたが、仮設住宅（借り上げ住宅含む）での生活に移行すると周囲の人々との接点が途絶えるようになったのが、要配慮者といわれる高齢者や障がい者たちになります。そのような状況を目の当たりにした富永さんは、仲間たちとしんせいを立ち上げて要配慮者向けに仮設住宅でのサロン活動をはじめました。



しんせいのサロンにはどのような人が参加していましたか？

富永： 当時は、一過性の心因的ショック（学校にいけない、職場にいけないなど）の人々も参加していました。そういう人は心療内科に通っていても、デイケアには通わない人たちが多かったのです。でも、デイケアなどには通えないが、しんせいのサロンに参加する人がいて、その中には、1～2年で社会復帰された人もいます。

2012年の末頃まで毎日楽しめるサロンをしていましたが、気がつくと参加者が減っていました。その理由を調査すると、「誘われたので一生懸命参加していたけど、元々おしゃべりが苦手なので、人と話すことに疲れてしまった」という人がいたのです。そこでサロン活動の限界を感じて、2013年から

みんなで集まって仕事をするようになりました。

サロンから手仕事に変化したとのことですが、どのような仕事をされているのですか？

富永： 最初に使用済み封筒を再利用して「つながりのカバン」というカバンをつくりました。当時は材料も何もなくて、たまたま、手元に使用済み封筒がたくさんあったので、それを活かした取り組みでした。全国から多くの使用済み封筒の支援をいただき、がんばって作成したものの1日1人あたり250円の収入にしかありませんでした。でも、この手仕事が今のしんせいの原点になります。

しんせいは、複数の福祉事業所と協働事業をされていますが、そのきっかけは何でしたか？

富永： はじめは、福島県の避難障がい者の拠点づくりに関する委託事業をうけ、避難する障がい者の福祉事業所のバックアップ事業を行っていました。避難されている福祉事業所（原発事故により事業所自体も避難）とは震災前から接点がありました。従来から福祉事業所には、身丈にあった仕事がないことを把握していたこともあり、複数の福祉事業所とのワークシェア（協働）をはじめました。

どのような仕事をワークシェアしたのですか？

富永： その頃、ある製粉会社が福島

県の障がい者支援に興味をもっておられることを聞き、技術支援をお願いしたところ快く引き受けてくださいました。その支援をうけて、県内13か所の事業所と協働で「魔法のおかし ぼるぼろん」を開発し、2014年に販売を開始しました。技術面は企業の支援がりましたが、販路に苦しんでいました。そんな時、武田薬品工業さんから復興マルシェで継続的に販売したいというお申し出をいただきました。そのことがきっかけで販路も含め様々な企業が現在も支えてくれています。

お菓子づくりをきっかけにして、その後はどのような活動になりましたか？

富永：2016年には政府が「避難解除になった故郷に帰ろう」という方針

を掲げたため、県の委託事業もなくなりました。そこで、2017年からは就労継続支援B型事業所として活動続けるを得なくなりました。

ちょうどその頃、故郷に戻れず避難先の復興公営住宅に残って生活する障がい者の課題に気が付きました。それは復興公営住宅での、ごみ出しがきちんとできない、近隣とコミュニケーションがとれないといった課題をもつ障がい者が孤立するようになっていました。そこで、地域の人と障がい者との関係を良くするために本助成金(詳細12ページ)を活用して、障がい者と地域の関係構築の取り組みを行いました。おかげで、実施した復興公営住宅では障がい者への理解が進んだだけでなく、新たな共生の姿がみられるようになりました。

今後はどのような活動をされますか？

富永：今までは福島復興という想いが強く、その時の課題に向かって、何かしなければという思いが強かったのですが、これから団体として何ができるのかを考えています。SDGsの目標にあるような「誰ひとり置き去りにしない」を目指し、弱い立場の人の力をいかして社会課題を解決していきたいと思っています。



高齢者のエンパワメント

高齢者の **今**

特定非営利活動法人りくカフェ 理事 及川 恵里子さん

<http://rikucafe.jp/>

及川恵里子さんは、避難所から仮設住宅に入居すると暮らしが一安心したという気持ちと、今後どうなるのだろうという不安がありました。そんな気持ちのよりどころとなる「憩いの場」があればいいと思っていたときにこの活動に出会いました。



活動をはじめられたきっかけは何ですか？

及川：私たちの団体の現代表が経営する診療所は、津波で被災し、高台に新しい診療所を開設するも病院に来る患者さんが帰りに利用するバス停には、休憩するところもない状態でした。

そんな折、陸前高田市の支援で出入りしていた東京の大学研究者や建築家グループと出会い、彼らの支援をうけて休憩スペースとしての仮設カフェを2012年1月にオープンし、9月に

NPO法人化しました。

仮設カフェはどのような活動をされたのですか？

及川：何も無いところに建物が建ったので、すぐに憩いの場として人が集まるようになりました。しかし、建物は建っても光熱費の維持費などもかかるため、コーヒーを提供して資金をつくろうと思いました。しかし、保健所の営業許可がおりないという現実と直面しました。そのため、募金箱を置き、寄付金をしてもらう形をとり、当時の団体メン

バー11人が、当番制でカフェの管理をボランティアで行いました。

どのような人が利用をされていたのですか？

及川：最初は市外のボランティアなど地域外の人が多かったですが、今はほぼ地域のお客様です。また、当時はカフェのお客様同士が、たまたま話をしてみたら、同じ仮設住宅の住民とわかるなど出会いの場の一端も担っていました。

その後、現在の建物が増設されて本格的な活動がはじまりましたが、どうして減塩食を提供するようになったのですか？

及川：新しい建物の設計者は「町中のカフェ」をイメージしていました。同時にカフェだけでなく、みんなでご飯を食べられる空間が良いよねという話になり、食事を出すことにしました。その頃、脳卒中での死亡率ワースト1が岩手県だったため、食から健康を支えたいとの使命感から「減塩食」にしようということになりました。

地域の人々も運営に協力されているということですが、どのように関わっておられますか？

及川：近所で家庭菜園しているばーちゃんたちから「私たちの家庭菜園で作ってる野菜を提供する」という申し出をいただき、そこで野菜提供グループをつくってもらいました。グループには、安価ですが費用をお支払いするようにしたところ、ばーちゃんたちは野菜づくりが楽しくなって新しい品種などにも挑戦してくれるようになりま

した。今も元気に野菜をつくって提供を続けてくれていますし、グループ活動なのでお互いの見守りや共助にもつながっています。

復興公営住宅への入居や高台移転が進んでいますが、何か変化はありますか？

及川：避難所コミュニティから仮設住宅、そして復興公営住宅・高台移転のコミュニティにうつってきましたが、近隣とのつながりがスムーズとはいえない状況です。特に公営住宅などでは、子世代と一緒に住んでいる高齢者も少なくありません。彼らは自由に出かけたいけど、移動手段がなく出かけられない。家族に病院に連れて行ってほしいとはいえるけど、友達の家に連れて行ってほしいとはいづらい。そんな理由で、新しい場所での地域コミュニティが活性化しないという状況もあるように思えます。

そのような状況を何とかしたいと思い、復興工事で変わりゆく街並みをバスでまわる市内ツアーなどを本助成金（詳細32ページ）で実施しています。各復興公営住宅からバスに乗って1日

市内観光をすると、バスの中で新たな出会いや新しい町の発見があり人気の企画です。これをきっかけに近隣コミュニティが広がっていけばよいと思っています。

今後はどのような活動をされる予定ですか？

及川：少しずつですが、高齢者自ら「○○○○をやりたい」という前向きな声が出てきています。これからはそのような声を大事にして、彼らの主体的な活動を支援していきたいと思っています。また減塩食を続けてきて、自宅での味付けが薄くなったという人や健康診断の数値が良くなっているという声も耳にすることが増えたので、介護予防も含めてやっていきます。



支援を受ける人から支援をする人

子どもの**今**

一般社団法人ワタママスマイル 代表理事 菅野 芳春さん

<http://watamamasmile.org/>

菅野芳春さんは、2011年3月末に災害ボランティアとして石巻の避難所運営に関わりました。その中でも炊き出しには力をいれており、避難者のおかあさんたちと半年ちかく一緒に毎日炊き出し活動をしました。そのときに「食べる時が一番幸せそうにみえ、食べることがすべての基本」だと感じたといいます。

避難所から仮設住宅に移られた住民の状態はどんな感じでしたか？

菅野：避難所での炊き出しによる食事と比べ、食事の質が下がっているよ

うにみえました。特に一人暮らしの男性などはカップ麺と缶詰で生活するような状態であり、食事支援の必要性を感じました。そこで、避難所で炊き出しを一緒にしていたお母さんたちに話を

したところ、彼女たちも仕事を探していたし、避難所では毎日2,000食ちかくの食事をつくっていたので、弁当デリバリーをはじめようという話になり「ワタママ食堂」をはじめました。



ワタママ食堂はどのくらいの規模ではじめたのですか？

菅野：最初はお母さんたちと配達のお父さんの8人で30食くらいからはじめました。当時は、コンビニや商店が再開していなかったの、食堂をはじめて3か月目にくらいには1日に200食を越えました。

お弁当の宅配を通じて、どんなことを感じられましたか？

菅野：お弁当が美味しいというのもあったと思いますが、配達時に話し相手になることで、高齢者は喜んでくれました。また、毎日お弁当を届けるので、孤立支援防止や見守り支援にもなったし、月に2回ほど出張食事を仮設住宅で行ったことを通じて、「食」で人を繋げることができると確信をしました。

お弁当の宅配からなぜ「地域子ども食堂」をはじめられたのでしょうか？

菅野：当初、高齢者向けの弁当事業からはじまりましたが、スタッフにシングルマザーがいました。彼女たちの話を聞くと、子どもが一人で留守番していることを知り、実は高齢者だけではなく子どもにも孤食が多いのではないかと思ったからです。

地域の人の話では、震災の影響で子ども会もなくなり、地域と子どもの接点もなくなった。子どもに会ってもこの家の子どもが分からない状況にあるといいます。

2016年頃には仮設住宅から復興公営住宅への引っ越しも始まり、配達先が変わるなかで、公営住宅でも近所づきあいが希薄になっていることを知り、さらに交流の場の必要性を感じました。そんな状況を知り、子どもと地域を繋げる必要があると感じるようになり、「地域子ども食堂」のアイデアが生まれました。

そこで、地域自治会、社会福祉協議会、学校、民生児童委員などと話をしたところ、賛同も得られたので同年9月に第1回目の「地域子ども食堂」を開催しました。その後、月数回ペースで食堂を開き、2017年から本助成金（詳細22ページ）で「地域子ども食堂」を実施しています。

開始時の子どもたちの様子はどうでしたか？

菅野：やはり震災のことをハッキリ覚えていて、トラウマになっている子どもたちが多かったです。石巻市内の中学校の不登校率が全国ワースト1ということもあり、不登校問題は大きく、不登校の理由は、家庭の複雑な事情・友達との関係性というのが多いため、こども食堂にくる子どものなかには、自宅に帰りたくないという子どももいました。そんな時は、22時までスタッフが付き添い、自宅に帰ることもありました。

最近の子どもたちの様子はどうですか？

菅野：震災の経験・記憶が残っている子どもも大きくなり、中学生にあがる

と部活に精をだして食堂に来なくなる子もいます。そんな様子を見ると年々、課題を抱える子どもは減っていると思いますが、別の面でゲーム依存のような子どもが増えてきているように思えます。また子ども同士のいじめも続いています。最近では、小学校のときは元気だったが、中学校で不登校になって、はじめて食堂に顔をだす子もいます。

この活動を通じて、一番うれしかったことは何ですか？

菅野：避難所ボランティアの時から多くの子どもたちと出会ってきました。当時、支援を受ける側だった子どもが高校生や大学生になって顔をだしてくれることがあります。そのときに地域子ども食堂のことを話すと「じゃ、手伝うよ」といってボランティアとして運営に関わってくれたことが一番うれしかったことです。支援を受ける側から支援をする側になる子どもが育っていることが何よりもうれしいですし、彼らが本当の復興の担い手になると信じています。



活動内容や活動の対象が異なる3団体からお話を伺いましたが、共通するのは「地域とのつながり」を大事にしていることだと感じました。孤立しそうな障がい者、高齢者、子ども達と地域との接点をつくることで、彼らのエンパワメントにつながり、それがこれからの、復興の担い手になると思います。

そして、3団体とも東日本大震災のことを忘れてほしくないし、これからもぜひ東北に足を運んでほしいといいます。今は、ボランティアとして活動できることは少なくなっていますが、現地に来て、見て、触れて、感じてほしいといいます。被災地の爪痕をみて、震災伝承の語り部の話をきき、自身の防災意識を高めてほしいし、今後、東北のような被害をうまないためにも、東北の教訓を学んだ人が他地域に広げてほしいといっておられたのが印象に残りました。

第2回新規助成事業（助成期間：2017年10月～2018年9月）

連携・協働を通じた支援事業

事業名／団体名	活動場所／団体所在地	助成額(万円)
いわての若者くらし仕事支援事業 特定非営利活動法人くらしのサポーターズ	岩手県内／岩手県	128
子どもの「SOS」をキャッチし、心と命を守る事業 特定非営利活動法人こども∞(むげん)感ぱにー	宮城県石巻市(湊・渡波・ 牡鹿地区)／宮城県	424
故郷に帰れない避難者の孤立を軽減し自立を促すための プログラムづくり／特定非営利活動法人しんせい	福島県郡山市・三春町 ／福島県	293
		合計 845

住民のエンパワメントを支援する事業

事業名／団体名	活動場所／団体所在地	助成額(万円)
宮城県北地域における女性のエンパワメント事業 特定非営利活動法人 ウィメンズアイ	宮城県南三陸町を中心とした 県北地域(気仙沼市・登米市・ 石巻市)／宮城県	340
～趣味から営農へ～被災地NPOと高齢者による休耕田活性化 協働事業／認定特定非営利活動法人いわき自立生活センター	福島県いわき市／福島県	300
		合計 640

(注) 助成額は、2018年9月末までに使用した助成金額(実額)とする。

総計 1,485

第1回継続助成事業（助成期間：2018年1月～2018年12月）

連携・協働を通じた支援事業

事業名／団体名	活動場所／団体所在地	助成額(万円)
被災3県森林資源活用による地域発展プロジェクト 東北・広域森林マネジメント機構	岩手県田野畑村、宮古市、大槌町、 花巻市、北上市、大船渡市、陸前高田市、 宮城県気仙沼市、南三陸町、石巻市、 福島県南会津町ほか／宮城県	400
羊がつなぐ被災地の輪 一般社団法人 さとうみファーム	宮城県南三陸町・石巻市、岩沼市、 福島県飯館村・相馬市／宮城県	400
		合計 800

■ 住民のエンパワメントを支援する事業

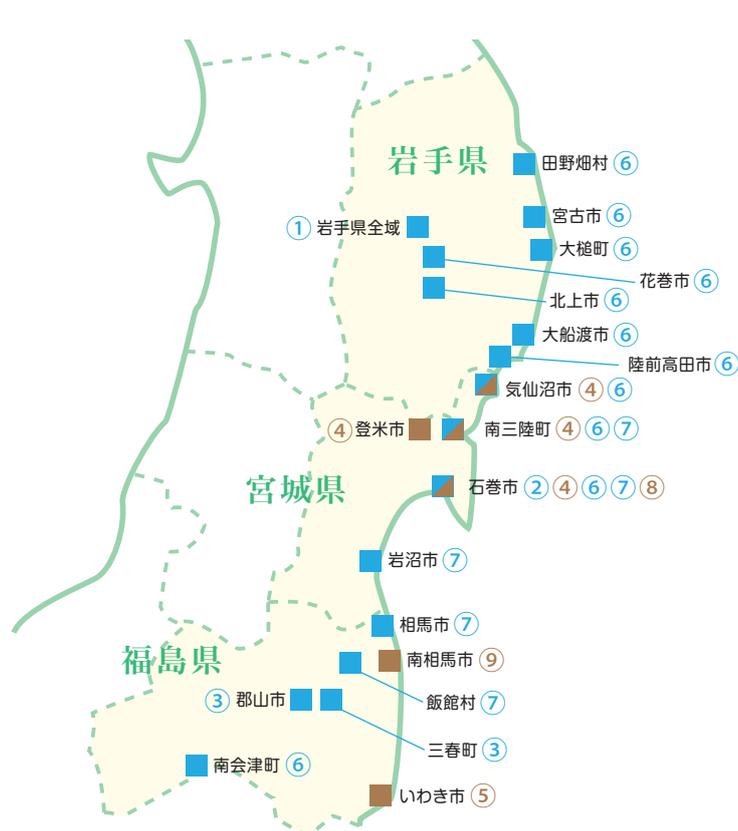
事業名/団体名	活動場所/団体所在地	助成額(万円)
『地域子ども食堂』でつながる地域の居場所と地域支え合いの仕組みづくり / 一般社団法人ワタママスマイル	宮城県石巻市(東部地区) / 宮城県	400
南相馬市エンパワメント化事業 ~ Evidence Based Policy Making の手法を用いた、まちの暮らしと健康に関するデータブック~ 一般社団法人 Bridge for Fukushima	福島県南相馬市 / 福島県	317

合計 717

(注) 助成額は、2018年12月末までに使用した助成金額(実額)とする。

総計 1,517

■ 主な活動地域 分布図



- ... 連携・協働を通じた支援事業
- ... 住民のエンパワメントを支援する事業

[第2回新規助成]

- ① 暮らしのサポーターズ <P.8>
- ② こども∞(むげん)感ぱにー <P.10>
- ③ しんせい <P.12>
- ④ ウィメンズアイ <P.14>
- ⑤ いわき自立生活センター <P.16>

[第1回継続助成]

- ⑥ 東北・広域森林マネジメント機構 <P.18>
- ⑦ さとうみファーム <P.20>
- ⑧ ワタママスマイル <P.22>
- ⑨ Bridge for Fukushima <P.24>

いわての若者くらし仕事支援事業

特定非営利活動法人くらしのサポーターズ

<http://yorisoi.jp/mr/>

- 主な活動地域 : 岩手県内
- 主な支援対象 : 児童養護施設等を退所した若者や学校を中退した若者など

活動概要

当団体は、岩手県盛岡市に拠点に、日常生活に何らかの困難を抱える市民に対して、その困難を解決し、安定した生活を確保するために必要な支援を行っている。

本事業は、岩手県内で生活・就労支援を行う団体及び地域資源が協働し、多様かつ困難なニーズに対して社会的養護を要する若者たちの生活・仕事支援を行う。

1. 生活相談支援活動

若者が抱える生活上の不安や悩み等の相談に適宜応じ、必要に応じて他機関等と連携して対応する等必要な支援を行う。(児童養護施設、児童相談所等との連絡調整を含む。)

2. 就業支援活動

生活技能の習得、職場体験等就労準備、就労継続及び就業・求職上の問題解決等の支援を行い、必要に応じて他機関等との連携及び就労先の開拓等を行う。

3. 交流・住居支援活動

若者同士の交流の場、自助グループの育成、一時的な生活場所(シェルター)あるいは短・中期的居所の提供及び恒久的居所(アパート、グループホーム等)確保支援等を行う。

4. 研修活動

目標を達成するにふさわしい講師を招聘し、公開で研修会を行う。



社会的養護にかかわる担当者研修会の様子



若者向けシェアハウス外観



若者向けシェアハウス 交流の場

活動内容と成果

生活相談支援活動、就業相談支援活動、交流・住居支援活動を相互に関連させ、社会的養護が必要な18歳以上の若者の自立に向けた取り組みを促すことができ、18歳未満の児童についても公的機関を補完する支援機能を果たせた。

本事業での社会的養護学習会開催や自治体への周知活動を通して、社会的養護の必要性の理解が広がった。また、公的に「岩手県社会的養護自立支援事業」が始まり、この領域の支援が充実していく契機を生み出すことができた。

1. 生活相談支援活動 (1,287件)

県土が広い岩手県においては直接的な対人関係の構築が難しく、震災以降の過疎化による人口流出は、人々の日常的なつながりを崩壊させている。そのため、①時間や場所に限定されず困ったときにすぐに相談できる ②直接的には言いづらい悩みも表現できるなどの利点があるSNSを使った相談を行った。結果的にSNSを利用した相談件数は500件を数え、面接相談・訪問相談の相談件数を上回った。

2. 就業支援活動 (5件)

就業に結びついたのは4名であった。数値的な結果としては、物足りないものかもしれないが、仕事を探したり、実際に働いたり、また、時には辞めたりするような中で、「仕事とは何か」「働くとは何か」ということの意味を相互の関係において進めていった。

3. 交流・住居支援活動

(交流会19回・住居利用総数5名)

女性専用寄宿舎においては支援員を配置したことによって、公的な施設とは違った一般生活に近い生活や交流を生み出した。それぞれ1年以内で自立した生活へ向けて歩みを進めている。

4. 研修活動 (4回)

自由な雰囲気の中で、語り合いからはじまり、課題を共有することで、最後には課題を全体のものとして考えることができた。

Voice

担当者の声

くらしのサポーターズ
事務局長 吉田 直美さん



<助成事業期間を通して、いちばん変化したこと>

児童養護施設を退所した後の若者の支援について、事業を通じ、社会的養護が手薄になっていることを可視化したことによって、社会がそれに応えようと動き出したこと。

<次への挑戦>

若者の満たされていない内面に焦点を当てて支援したことが、その若者の持っている力を引き出し、特段の支援がなくても自立している様子を目の当たりにした。心に焦点を当てたソーシャルワークに取り組んでいきたい。

Voice

関係者の声

アースメイト
代表理事 吉田 光晴さん



<団体との関係・関わり、そのきっかけ等>

障害者のグループホームを運営していたことから、障害傾向のある若者の受け入れとともに、新設された若者向けのシェアハウスの運営とその場を活用する交流事業を担当することになった。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

様々な課題のある若者が、安心して暮らせる場の中で、モデルとなるような様々な「大人」と接し、若者自身がエンパワメントされ、大きく変わっていく様子を間近で見ることができた。

子どもの「SOS」をキャッチし、 心と命を守る事業

特定非営利活動法人こども∞(むげん)感ぱにー

<http://codopany.org/>

■ 主な活動地域 : 宮城県石巻市(湊・渡波・牡鹿地区)

■ 主な支援対象 : 石巻市湊・渡波・牡鹿地区の小中学生、高校生およびその保護者

■ 活動概要

当団体は、石巻市でこどものための活動を行っている。東日本大震災によりコミュニティが崩壊した地区に復興公営住宅が建ち並び、新たに住民が移り住み、子どもも増えつつあるため、地域コミュニティの再構築が必要視されている。地域で子どもの安全を守り、安心して生活できる空間をつくるために、地域が連携していく体制を整える時期にきている。

本事業は、子どもが安心して足を運べる「第三の居場所」と、それを受容できる「第三の大人」を地域と、一緒につくっていく。

1. 子どもの「SOS」をプレーパークや教育現場からキャッチし、協働で課題解決する事業

各地域の子どもの課題を学校ごとにまとめ、必要機関と連携をとりながら解決策を見出していくのと並行して、各機関の関係づくりを行っていく。

2. 課題を抱えた子どもが安心して過ごせる居場所づくり

既存のプレーパークパンフレットを学校と渡波地区の高校に配布し周知すると共に、子どもが安心して過ごせる環境を地域住民とつくっていく。

3. 子育て(虐待、いじめ、不登校など)に悩む保護者の相談事業

相談窓口開設のチラシを作成し、対象地域の全児童・生徒に学校経由で保護者へ情報提供する。相談窓口と電話相談を開設し、これらで悩む保護者の相談を受ける。



「海洋ゴミがもたらす影響」についての授業風景



柿採りを教える自治会役員さん



地域住民と未就学児の畑作業

活動内容と成果

1. 子どもの「SOS」をプレーパークや教育現場からキャッチし、協働で課題解決する事業

市福祉部、市社会福祉協議会、共生地域創造財団などと「地域連携」の体制づくりの取り組みを開始した。地域の小中学校からは予想以上に地域連携の必要性の共感を得て、体制は違いながらもこれまで関係が希薄だったもの同士がつながり、顔の見える関係性が深まった。また、地域住民が授業に参加したり、民生委員やPTA会議に参加するなど、当団体が予定していなかった動きができた。

2. 課題を抱えた子どもが安心して過ごせる居場所づくり

湊・渡波地区の子どもが安心して過ごせる居場所づくりを継続しておこない、孤立した被虐待児、不登校児童・生徒のセーフティーネットの場となるための働きかけを行った。

● 黄金浜ちびっこあそび場(プレーパーク/渡波地区)

- ・未就学児: 130回開催/子ども延べ1,204名(内不登校延べ40名)、大人延べ947名参加
- ・放課後: 21回開催/子ども延べ353名、大人延べ113名参加
- ・週末: 100回開催/子ども延べ2,169名、大人延べ1,048名参加

● プレーパーク“ひがこー”(鹿妻地区)

- ・47回開催/子ども延べ850名、大人延べ214名参加

● フリースクール

- ・73回開催/子ども延べ126名参加

3. 子育て(虐待、いじめ、不登校など)に悩む保護者の相談事業

相談窓口を開設し、担当者は専用電話を持ち、延べ134件の相談に対応した。また、上記の活動時に子どもを遊ばせながらの「ながら相談」は随時受け入れ、フリースクールの保護者の相談も月に1回程度行った。

Voice

担当者の声

こども∞(むげん)感ばにー
代表理事 田中 雅子さん



<助成事業期間を通して、いちばん変化したこと>

これまであまり接点を持たなかった民生委員や民間団体が小学校を軸につながり、「鹿妻子ども応援団」を設立しました。民生委員からは「子どもの顔と名前が分かることでより一層愛着がわき、子どものことが気になるようになった」という声が聞こえ、地域愛が深まっていることを感じました。

<次への挑戦>

「子どもが安心して過ごせる地域をつくるために」をテーマに地域住民や中高生も交えて地域会議を実施し、この一年で関係性を深めた社会福祉協議会や民生委員と共に、会議で出た意見を実現するためのサポートを行っていきたいと考えています。

Voice

関係者の声

石巻市立鹿妻小学校
校長 男澤 清勝さん



<団体との関係・関わり、そのきっかけ等>

プレーパークを鹿妻地区で長年開催し、子育てにおいて重要である「地域」を大切に活動しているこども∞感ばにーと学校の連携・協力体制が自然に進められたのは当然の流れでした。不登校対応の他に、民生委員や社会福祉協議会と一緒に授業やクラブ活動に関わっていただきました。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

子どもが教員以外の大人とふれあい、教員では取り組むことのむずかしい活動をサポートしていただき、子どもたちの体験活動が充実しました。竹を使った工作や野外炊飯での笑顔が素敵でした。

故郷に帰れない避難者の孤立を軽減し 自立を促すためのプログラムづくり

特定非営利活動法人しんせい

<http://shinsei28.org/>

■主な活動地域 : 福島県郡山市・三春町

■主な支援対象 : 浪江町・双葉町・大熊町・葛尾村・川内村・南相馬市からの避難者

■ 活動概要

当団体は福島県郡山市で、東日本大震災・原発事故で被災した障がい者の仕事づくりを行った。しかし震災から6年半が経ち、避難先の福祉事業所は仕事だけでは解決することができない課題に直面している。

本事業は、故郷に帰れない災害公営住宅住民や障がい者の孤立を軽減し、自立を促すためのプログラムを様々な団体と協働して行う。

1. 災害公営住宅住民と障がい者の関係づくり

葛尾村社会福祉協議会と協働し、災害公営住宅でのサークル活動の実態を把握し、グループと障がい者が仕事づくりで協働できるかを検討する。

2. 地域住民と障がい者による協働の仕事づくり

双葉郡の慣わしに則ったお正月の「門松づくり」を双葉郡自立支援協議会しごと部会と患下越災害公営住宅住民でつくり、試験的に販売を行う。

3. 連携委員会立ち上げと活動計画づくり

「梅桃桜委員会」を立ち上げ、複数団体同士の情報交換の場や協力関係づくりを行う。委員会では試験的に行う障がい者との協働の仕事(門松づくりプロジェクト等)のしくみや販売を振り返り、恒例の事業となる仕組みをつくる。



花壇づくり



交流会

活動内容と成果

1. 災害公営住宅住民と障がい者の関係づくり

障がい者が災害公営住宅のサロン活動に参加するようになった5月以降は、障がい者と地域住民の距離も縮み、不信感からのトラブルもなくなった。また、住民からも不登校や引きこもりの方を支える家族がしんせいの活動に関心を持ち、活動に参加するにはどうすればよいか?など、積極的に意見交換を行うことができた。

2. 地域住民と障がい者による協働の仕事づくり

「門松づくり」や「東袋づくり」を協働で行い、販売もうまくいき評判は良かった。しかしながら、70代前後の住民は体力も経済力もあり、自分の趣味などに時間を費やしたく、障がい者の仕事のサポートを望まないことが理解できた。一方、しんせいと一緒に何がしたいですか?と高齢の住民に尋ねたところ、「手仕事でしんせいを応援したい」という力強い返事があったため、社会的に弱い立場の避難者と障がい者が一緒にものづくりで復興の一助となる花の環倶楽部を立ち上げ、彼ら自身の力で孤立を軽減していく。

3. 連携委員会立ち上げと活動計画づくり

梅桃桜委員会を立ち上げたことで、自治会や葛尾村社会福祉協議会との信頼関係が深まった。そのことにより、これまで支援者会議で話し合ってきたことがサロン活動の折、立ち話で解決できるようになった。



門松づくり

Voice

担当者の声

しんせい
事務局長 富永 美保さん



<助成事業期間を通して、いちばん変化したこと>

70代前後の避難者が障がい者の仕事をサポートすることは難しかったが、様々な場面でしんせいを応援してくれ、福祉制度からもれている避難住民にも心を寄せており、良好な関係を築けたことは大きな財産であった。

<次への挑戦>

障がい者や高齢者が力を合わせて自身の力で孤立を軽減していく持続可能な住民主体の活動へ発展させていきたい。

Voice

関係者の声

葛尾村社会福祉協議会
川島 博幸さん



<団体との関係・関わり、そのきっかけ等>

全国の社会福祉協議会からの福島応援チームと福島県内の社会福祉協議会が開く花見に、しんせいの富永さんが参加したことで交流が始まりました。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

葛尾村住民と避難障がい者の交流にとどまらず、コープふくしまや郡山市民なども参加するサロン活動に広がったことがよかったと感じています。

宮城県北地域における女性のエンパワメント事業

特定非営利活動法人 ウィメンズアイ

<http://womenseye.net/>

- 主な活動地域 : 宮城県南三陸町を中心とした県北地域(気仙沼市・登米市を含む)
- 主な支援対象 : 主な活動地域に暮らす20～45歳の女性

■ 活動概要

当団体は震災後南三陸町で活動を行っている中で、町の未来を考える女性たちの勉強会から「子育てしやすい～多世代で子育てを支える」町を目指すというビジョンが生まれた。

本事業は、特に若い女性たちが安心して心置きなく話ができる場、学べる場を地域内につくることで、女性たちが自分らしく勇気を持って活躍できることを目指す。

1. エンパワメント講座

地域活動の次世代担い手(特に20～40代の女性)を育成するため、各種のエンパワメント講座(1.体をととのえる 2.知識・スキルを身につける 3.身近なロールモデルにまなぶ)を開催する。参加メンバーを行政および町内外の人・団体・企業(社会)とつなぎ、具体的な行動がおこせるまで伴走する。

2. 相談窓口

宮城県北で女性の心と体の悩みを話せる窓口機能をつくる。具体的にはカウンセラーのいるインフォーマルな相談室の運営、重篤なケースでの専門家への橋渡しを行う。

3. 女性のエンパワメント事業を行う拠点運営

南三陸町内で宮城県北の女性たちが安心して訪れ、相談する、情報を得る、講座を受ける、仲間をみつけるなどの機能を備えた場所を運営する。



カラダとココロのトリセツセミナー



小さなナリワイに興味をもつ女性たちと非電化工房視察

活動内容と成果

1. エンパワメント事業

37回の講座と報告をあわせて延べ199名が参加し、当初目標の150名を超えることができた。参加メンバーが主催したイベントは1件のみだが、講座を通じて人と出会い元気になる女性が多い。さらに、地域課題を知り、自分の考えを話してくれるようになった。また、赤ちゃんを育てるママたちの集いで知り合った女性たちが、共通の課題を解決するため、ママたち自身による子どもを預けあう仕組みが生まれた。

2. 相談窓口

悩みをかかえていてもカウンセリングに抵抗を持つ人が多い地域のため、地域の女性の変化(落ち込み、元気のなさ)に気づいた場合、スタッフがちょっとした相談に乗った。さらに本人の希望があった場合はカウンセラーも同席して話すという場を設け、延べ23人に対応した。(うちカウンセラー同席3件)

3. 女性のエンパワメント事業を行う拠点運営

拠点に掲示板を設置したり、オーガニックマルシェの事務局および実行委員会の開催場所としての拠点として活用した。また、いくつかの交流会の会場利用や、視察ツアーの受け入れ先としても拠点を活用した。



エンパワメント事業報告会

Voice

担当者の声

ウィメンズアイ
事務局長 栗林 美知子さん



<助成事業期間を通して、いちばん変化したこと>

私たちが提供する場を安心して自分らしくいられる場として参加してくれる女性たちが、地域課題を知って、自分の考えを深めたり、一緒に活動を盛り上げてくれるようになりました。

<次への挑戦>

女性のエンパワメントを地域に根付かせ、力を付けた女性たちが自ら動きだすことを後押し続けること。また、そのような女性をサポートする拠点を運営維持していくこと。

Voice

関係者の声

グリーンツーリズム体験
(校舎の宿)さんさん館
阿部あい子さん



<団体との関係・関わり、そのきっかけ等>

震災後、南三陸町入谷で開催されたアートイベントで栗林さんと知り合い、その後アレルギー講座の講師として声をかけて頂きました。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

それまでさんさん館が取り組んできた、アレルギー、ハラルやベジタリアン、ヴィーガンの対応などへのアドバイスや、今まで接点のなかった地元の若い女性たちとの交流に取り組むきっかけを頂きました。

～趣味から営農へ～

被災地NPOと高齢者による休耕田活性化協働事業

認定特定非営利活動法人いわき自立生活センター

<http://ciliwaki.wixsite.com/ciliwaki>

■ 主な活動地域 : 福島県いわき市

■ 主な支援対象 : 災害復興住宅居住者といわき市民、当法人の就労支援施設利用者

活動概要

当団体は、福島県いわき市で、東日本大震災の影響で生きがいを無くした被災者と、活力を失った田畑に元気を取り戻すために、震災直後から使われなくなった田畑を借り受け、被災者向けに家庭菜園斡旋を行ってきた。

本事業は趣味や生きがいでなく、一歩踏み込んで就農にチャレンジし、避難者・障がい者が作った農作物を販売するだけでなく、地域住民と交流を図りながら、さらなる耕作意欲へと繋がる場としていく。

1. 家庭菜園「パオ農園」の拡充

家庭菜園「パオ農園」の空き区画を、災害公営住宅入居者に提供し、「気軽に始められる」コンセプトを継続し、農機具などは共同で利用できるように備える。

2. 本格的に営農を目指す方のステップアップの場を提供

安心・安全に加えて、形よくおいしく作る工夫などの講習会を開催する。販売に関しては、災害公営住宅、法人施設のほか、町内会の祭りや地域の交流イベントにおいて販売する。

3. 休耕田を避難者・障がい者が耕し、再生

被災地で増える休耕田を借り受け、原発事故避難者による営農を開始する。また、障がい者の働く場として農業の可能性が認知され、「農福連携」が前進する。

4. 施設利用者の収入増

障がい者が従事できる収益性の高い仕事が少ないため、農業の規模を拡大し、施設利用者の工賃を少しでも増やしていく。



大根の種まき「早く芽を出して!!」



みずみずしい長ネギの収穫

活動内容と成果

1. 家庭菜園「パオ農園」の拡充

規模を1,000平方メートル拡大し、農機具を購入するなど、作業環境を大幅に改善した。

2. 本格的に営農を目指す方のステップアップの場を提供

本格的に農業をやってみたいという方は、自身で販売先を開拓して生産量を拡大した。また、施設利用者の農作業が定着した。

3. 休耕田を避難者・障がい者が耕し、再生

農業指導員と当法人職員・施設利用者の関係が密になり、同じ土俵で議論が行えるようになった。その結果、農業技術の習得が進み、農作業が計画的に実行できるようになった。

4. 施設利用者の収入増

販売会などで収穫した野菜などを販売したが、経費に見合った生産量となっていないため、利用者の工賃アップまでに至らなかった。一方、施設利用者の農作業に対する意欲は高まった。



耕運機の扱いも上達!

Voice

担当者の声

就労継続支援B型事業所・ミント
主任 多田 美由紀さん



<助成事業期間を通して、いちばん変化したこと>

利用者は五感で満喫して農作業に励むことができ、生き生きとした姿が見られました。農福連携団体との勉強会や見学会などを通して交流する機会にも恵まれました。今回の助成事業により、スタッフの意識向上に繋げることができました。

<次への挑戦>

施設利用者の工賃向上を目標として、利用者の労働力拡大と農作物の販路拡大を図っていきたいと思います。また、農作業を通して心身の機能改善ができるような支援に努めたいと思います。

Voice

関係者の声

いわきエコファーマーズ
PAO農園 管理人 八木 慎吾さん



<団体との関係・関わり、そのきっかけ等>

休耕田の活性化を図る目的で、東日本大震災の影響により生きがいを無くした被災者と障がい者を対象にした農福連携事業に共感して、農業実務について支援したいと考えた。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

一年間で具体的な成果を得ることは難しかったが、参加者の笑顔と営農に関する多くの教訓を得たことは良かった。

被災3県森林資源活用による 地域発展プロジェクト

東北・広域森林マネジメント機構

<https://tfm.localinfo.jp/>

- 主な活動地域 : 岩手県田野畑村、宮古市、大槌町、花巻市、北上市、大船渡市、陸前高田市、宮城県気仙沼市、南三陸町、石巻市、福島県南会津町 他
- 主な支援対象 : 岩手、宮城、福島の自伐型林業者およびその希望者、地域住民。バイオマスエネルギーや研修事業等に取り組む団体・企業など

活動概要

森林が最大の地域資源である被災3県の山間地において、「自伐型林業」を核とした森林資源の活用は震災以降、行政の関心も高く、普及が進んだ。一方、その普及は地域や行政単位に限定され、持続的な雇用を創出する産業として発展するためには、地域を越えてリソースを結び付けることが求められる。本事業は、「東北・広域森林マネジメント機構」をそのマネジメント拠点と位置づけ、協働団体と共に、広域ネットワークの構築、広葉樹モデルづくり、人材育成、サプライチェーンの構築などを推進していく。

1. 東北の自伐型林業モデル事例づくり

「自伐型林家モデル」「集落営林モデル」「大規模山林分散モデル」「収集システム型モデル」をそれぞれモデル化していくために連携団体と協力して支援をしていく。また東北に豊富にある広葉樹のモデル事例を展開していく。

2. 自伐型林業の普及体制づくり

2017年に創出した被災3県の自伐型林業の広域ネットワークをさらに拡大して連携を生み出す。広域的サプライチェーン構築を引き続き行い、大規模山林所有者100haの山林を活用し、持続的・永続的森林経営モデルを生み出す研修を行っていく。



間伐研修



広葉樹勉強会

活動内容と成果

1. 東北の自伐型林業モデル事例づくり

連携団体がモデル事例づくりに積極的に協力してくれたおかげで、岩手県大船渡市、宮城県気仙沼市、福島県南会津町などに講師を派遣し、針葉樹・広葉樹あわせて7つの自伐型林業モデル事例を生み出すことができました。特に専門性が必要な場合は自伐型林業推進協会が講師派遣などを行い、モデル林整備に必要な資機材を吉里吉里国が提供してくれた。

広葉樹モデルにおいては、岩手県野田野畑村のシタケ原木+用材モデルなど2つの事例を調査することができた。



作業道研修

2. 自伐型林業の普及体制づくり

普及体制づくりでは、研修拠点地にもなる100haの山林を活用し、持続的・永続的森林経営の施業モデル地と設定し、高密の作業道を山林に敷設した低コスト化、針葉樹を長伐期多間伐施業で経営して、間伐による中間収入を毎年得ることのできるモデル林整備を行った。

モデル林整備を行ったことで、研修、視察、見学者を受け入れるフィールドができ、モデル林を訪れた人数は延べ100名を超えた。また、連携企業での自伐林業実施者の交流会を4回開催するなど自伐型林業者のネットワークを構築した。結果的に今助成では東北3県で20名以上の自伐型林業者を増やすことができた。

連携団体の気仙沼地域エネルギー開発と協働で研修を開催したり、チェンソーのメーカーであるフォレスト協同は研修時に商品展示など行い、普及体制づくりに積極的に協力してくれた。

Voice

担当者の声

東北・広域森林マネジメント機構
事務局長 三木 真冴さん



<助成事業期間を通して、いちばん変化したこと>

岩手県大船渡市の山林を借り、自伐型林業のモデル整備をしたフィールドを持つことができました。この山林を活用し、視察の受け入れ、集合研修の実施を行いました。

<次への挑戦>

整備したモデル山林を拠点にし、研修プログラムの企画・実施、林業者のネットワーク構築を行い、自伐型林業を活用した東北における地域作りを推進したいです。

Voice

関係者の声

特定非営利活動法人 吉里吉里国
理事長 芳賀 正彦さん



<団体との関係・関わり、そのきっかけ等>

東北における自伐型林業の広域団体である東北・広域森林マネジメント機構の連携団体として立ち上げから関わっています。機械の貸出や研修事業のサポートをしています。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

これまで手を付けていなかった広葉樹の山林の手入れについて北海道より講師を招いて勉強会を開いてくれました。山の手入れだけでなく、薪の流通販売についても参考になりました。

羊がつなぐ被災地の輪

一般社団法人さとうみファーム

<http://satoumifarm.org/>

- 主な活動地域 : 宮城県石巻市、岩沼市、南三陸町、福島県飯館村、相馬市など
- 主な支援対象 : 石巻市・岩沼市・飯館村・相馬市・南三陸町等の住民

活動概要

さとうみファームは、震災後の南三陸町で、子どもたちの心のケアの支援を開始した。これまで培ってきた「羊」のスキル・知識・資源を被災地の他の団体と連携することで広く被災地に還元し、それぞれの団体の地域の活性化・地域課題の解決に貢献する。

さらに新たなに被災地で「羊」を核とした被災地連携ネットワークを構築し、将来的に広域産業化を目指す。2018年は商品企画力・商品の品質・スキル・デザインの向上を図り、販路開拓に重点をおいて活動する。

1. 連携団体との商品開発および販路開拓

2017年で企画した商品のブラッシュアップ・販路開拓及び製造スキーム・役割分担を確立する。さらに新規団体を含めた商品開発に挑戦する。

2. 連携団体各地域間の交流事業

連携団体との合同イベント(東京・神奈川)、南三陸ひつじ祭り(南三陸町)などを開催するとともに、連携団体ミーティングも実施する。

3. 岩手県・福島県の連携団体を増やす

現在の連携団体が宮城県中心のため、岩手県・福島県にも連携団体を広く求める。



合同イベント



勉強会

活動内容と成果

1. 連携団体との商品開発および販路開拓

諸事情により今まで行っていた編みフェルトができなくなったが、織りフェルトに変更して商品づくりを続けている。連携団体の障がい者の作業所が羊毛の洗い作業を学び、依頼できるようになった。

2. 連携団体各地域間の交流事業

連携団体とは主に個別にミーティングを行い、必要に応じてテーマ別のミーティングを行った。

2018年7月に夏に「東北ひつじ工房」勉強会を実施し、11のひつじ牧場・5業者で43名が参加した。

また、連携先のコミュニティスペースうみねこ（女川町）・ウイメンズアイ（南三陸町）と当団体の3団体による連携報告会を東京で実施し、70名が参加した。

2018年8月に開催した南三陸ひつじ祭りには、障がい者支援団体などあたらしい連携団体も参加し、子どもキャックや羊毛なんでもワークショップなどを行った。

3. 岩手県・福島県の連携団体を増やす

連携を広げてきたが、いつの間にか分野も増えてしまい、得意の専門性を十分に発揮できる状態ではなくなっているため、連携団体を「利用者」「素材生産者」「製作者」の3つの分野に絞って、刷新・拡充を進めている。そのおかげで、各団体の特徴を生かした連携ができるようになってきた。



合同報告会

Voice

担当者の声

さとうみファーム
代表理事 金藤 克也さん



<助成事業期間を通して、いちばん変化したこと>

他団体と連携する事により多くの人々の関心を集めることができた。その事が通常の活動にも活かされ幅が広がってきた。

<次への挑戦>

東北全域にネットワークを広げ、羊を核とした新しい形態の農福連携事業を展開し、収益性のある持続可能なシステムを構築したい。

Voice

関係者の声

一般社団法人 コミュニティスペースうみねこ
代表理事 八木 純子さん



<団体との関係・関わり、そのきっかけ等>

昨年もこの連携事業に参加しており、合同報告会、合同イベントなどを一緒に企画している。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

一団体ではなかなか成果が上げられない事も多いが、連携する事で新しい成果・結果を出すことができた。

『地域子ども食堂』でつながる地域の居場所と地域支え合いの仕組みづくり

一般社団法人ワタマスマイル

<http://watamamasmile.org/>

- 主な活動地域 : 宮城県石巻市東部地区(渡波地区・鹿妻地区・湊地区)
- 主な支援対象 : 宮城県石巻市東部地区の復興公営住宅等に住む高齢者、一人親世帯や経済的困窮世帯の子どもたち、「孤食」が余儀なくされている子ども、家庭に課題を抱えている子ども

■ 活動概要

石巻市は震災の影響で、小中学生の就学援助受給者に生活保護世帯を加えた数が全国平均の約3倍と多く、子どもの貧困や不登校、さらに復興公営住宅もおける高齢者の孤立のケースも多い。本事業は、石巻市東部地区で、「地域子ども食堂」を開催し、子どもや高齢者の「孤食」問題に取り組むことを通じて、地域で子どもや高齢者を支える仕組みを作ることを支援する。

1. 「地域子ども食堂」を定期開催する

石巻市の3地域で、定期的に「地域子ども食堂」を開催する。実施には各地域の小中学校、各地区区長会、自治会、婦人会、民生児童委員、社会福祉協議会等の地元組織と連携し「食事を通じたコミュニケーションづくり」を行っていく。

2. 課題を抱えた子どもを地域福祉資源につなげ、地域住民で支え合う

「地域子ども食堂」に来る特に家庭に課題を抱える子どもを個別にフォローし、地域の社会福祉資源(民生児童委員、教師や塾講師、保健師等)につなげていく。また、月1回程度で地域のボランティアによる学習会を実施し、そのなかで宿題などを行えるようにする。

3. 「地域子ども食堂」を広めるための活動を実施する

「地域子ども食堂」に関心を持つ他の地域の個人、団体等に対し、セミナーなどを実施するとともに、石巻圏域で子ども食堂に取り組んでいる団体と「石巻地域子ども食堂ネットワーク」(仮称)を形成するための団体交流会を開催する。



渡波地域子ども食堂の様子



湊地域子ども食堂の様子

活動内容と成果

1. 「地域子ども食堂」を定期開催する

石巻市の3地域での渡波地区は月4回(週1回)、鹿妻・湊地区は月2回開催し、延べ約3,000人が参加した。

2. 課題を抱えた子どもを地域福祉資源につなげ、地域住民で支え合う

「地域子ども食堂」に来る子どものなかには、家庭に課題を抱える子どもも少なくないため、定期的に地域ボランティアによる学習会を各地区で毎月1回以上開催し、延べ600人以上が参加した。特に課題を抱える子どものうち8件の個別ケースを地域の社会福祉資源(民生児童委員、教師や塾講師、保健師等)につないで対応できた。

3. 「地域子ども食堂」を広めるための活動を実施する

「地域子ども食堂」に関心を持つ他の地域の個人、団体等に対して、説明会・見学会を5回実施した。

また、石巻圏域で子ども食堂に取り組んでいる団体と「石巻地域子ども食堂ネットワーク」(仮称)を形成し、連絡会議を3回実施した。また、広く「地域子ども食堂」をひろめるための市民フォーラムを1回開催し、35名が参加した。

4. その他

平均30名の子どもが参加する「鹿妻地域子ども食堂」が地域自治会にも認められ、春祭りの際に自治会が子どもたちのために「子ども神輿」を用意し、多くの子どもが初めて神輿担ぎを体験することができた。



鹿妻子ども神輿

Voice

担当者の声

ワタマスマイル
代表理事 菅野 芳春さん



<助成事業期間を通して、いちばん変化したこと>

地域の子もたちから高齢者まで様々な皆さんと日々接することにより、単に支援者と受益者という関係ではなく、同じ地域に住む住民として地域をよりよくしていこうという意識に変わってきている。

<次への挑戦>

「地域子ども食堂」を各地域の住民だけで自立運営できるようにするために、運営の担い手とそれを支える支援者を石巻の地元に根付かせていきたい。

Voice

関係者の声

渡波地域子ども食堂ボランティア
大井 敬子さん



<団体との関係・関わり、そのきっかけ等>

渡波の地域住民として『渡波地域子ども食堂』を利用しておりましたが、ボランティアとして地域子ども食堂のお手伝いをしてみたいと思い、一緒に運営に参加させてもらうようになりました。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

ボランティアとして『渡波地域子ども食堂』のお手伝いをする中で、地域の子もたちや多くの皆さんと知り合い毎回お会いするのが楽しみになり、今では子ども食堂のお手伝いが生きがいの一つになっています。

南相馬市エンパワーメント化事業 ～Evidence Based Policy Makingの手法を用いた、 まちの暮らしと健康に関するデータブック～

一般社団法人 Bridge for Fukushima

<http://bridgeforfukushima.org/>

■ 主な活動地域 : 福島県南相馬市

■ 主な支援対象 : 福島県南相馬市に居住していないしは南相馬市から避難している住民

活動概要

南相馬市民の持つ、漠然としたまちでの暮らしや健康に関する不安や疑問をもとに、南相馬市のまちの暮らしと健康の現状を可視化するためのデータブックを作成する。具体的な数字をみることで、行政への一任、または関心を持つことがなかった課題を自分事としてとらえ、データを通じて学び、自分たちが主体的となって課題への取り組みが行われることを目的とする。

1. 「南相馬の未来を考えるためのデータブック」を活用したヒアリング

2017年に作成したデータブックを活用しながら、市民を対象にまちの暮らしと健康に関するデータブック項目を検討するためのヒアリングを行う。

2. データブックの作成

ヒアリングを基に、南相馬市民が持つまちの暮らしと健康に関する課題意識や不安を洗い出し、行政機関などのデータを入手し、データブック作成を行う。

3. ワークショップ(大作戦会議)の実施とデータブック配布

データブックを使って、客観的に南相馬市のまちの暮らしと健康を考えるワークショップを行う。データブックは、ワークショップ参加者、南相馬市役所や公的施設、住民、現地NPOなどに配布をする。

4. ワークショップの実績をまとめたレポート作成

ワークショップの議事録及び本事業をまとめたレポートを作成し、配布する。



ワークショップの様子



データブック第2版

活動内容と成果

1. 「南相馬の未来を考えるためのデータブック」を活用したヒアリング

2017年に作成したデータブックを活用しながら、まちの暮らしや健康における関心事項や課題などを30名からヒアリングを行った。多数の声があがった近隣市町村との比較などを含め、データ項目を検討した。

2. データブックの作成

ヒアリングを基に、南相馬市民がもつまちの暮らしと健康に関する課題意識や不安を洗い出した結果85項目があがったが、優先順位及びデータ入手可否などを考慮しながら28項目まで絞った。他市町村とのデータ比較も含め、8章32ページ（人口、医療、介護、メンタルヘルス、予防医療、放射線、財政、生活習慣）から構成されるデータブックを1,000部作成した。

3. ワークショップ（大作戦会議）の実施とデータブック配布

データブックを使ったワークショップ（大作戦会議）を20回実施、102名が参加し、参加者の66%から医療や健康に関する課題が明確になったとのアンケート結果がでた。

データブックは、ワークショップ参加者、南相馬市役所や公的施設、住民、現地NPOなど約800部を配布した。

4. ワークショップの実績をまとめたレポート作成

南相馬市や医療関係者に、今後医療や健康に関する施策を検討する上で、参考資料としてもらうため、ワークショップで抽出された意見や提案をまとめたレポートを200部作成し、南相馬市役所、住民、医療関係者、福祉施設、現地NPOなどに配布した。

Voice

担当者の声

Bridge for Fukushima
プログラムオフィサー
細田 幸恵さん



<助成事業期間を通して、いちばん変化したこと>

データブックを用いたワークショップを20回行いました。その中で自分達またはコミュニティとしてできること、行政と取り組みたいことを意識してお話し頂き、今後の行動に結びつけることができました。

<次への挑戦>

ワークショップの中で話されたアクションについて、資源をつなぐ等のフォローアップを行います。また、議論の内容をレポートにまとめて行政や医療・福祉関係者に届け、今後の政策立案に活用頂きたいと思っています。

Voice

関係者の声

ワークショップ参加者
南相馬市在住 高橋 荘平さん



<団体との関係・関わり、そのきっかけ等>

震災後の早い段階から被災地の市民活動を支援しているのは知っていたが、今回イベントの地元窓口の方から声掛けいただき、改めて良い接点を持つことができた。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

データブックで現状が数値化され、地元の人間でもある程度客観的に見る事ができた。将来のデータでは悲観的に感じる数字もあるが、そうならないために何ができるかをワークショップで考えるきっかけにもなった。

ネクストステップへ～つながる、ふかめる～



全国からの支援も減っていく中、地域では復興の先を見据えた「つながり」づくりが動き出している。一団体でできることは少ないが、パートナーと共に新しいことに挑戦する団体や、地元住民と一緒に頑張ろうとしている団体もある。多くの人や団体とつながり、共に動くことで新しい道が開けたり、一団体ではできなかったことができるようになったりする。

実際に「連携・協働」や「住民のエンパワメント」活動を通じて見えてきた課題やうまくいったことなどをパネル形式にて事例報告を行い、今後の復興について考える機会とした。

事例報告の対象団体は、第1回継続助成(事業期間:2018年1月～12月)4団体、第2回新規助成(事業期間:2017年10月～2018年9月)5団体の計9団体である。

上記9団体のうち「連携・協働」をテーマにして活動した5団体と「住民のエンパワメント」をテーマにして活動した4団体に分けて、2部構成の事例報告を行った。



課題が複合化し、連携・協働は必須になってきているなか、先進的な取り組みがみられ、先行事例になるのではないかと思います。

2018年12月4日(火) 14:00～17:00

■ 会場：TKP仙台南町通カンファレンスセンター
ホール8A

■ 参加者：29名(NPO・企業など)

「連携・協働」

5団体が事業を通じての成功事例や課題などを発表した。2年目助成事業終了を迎えた、さとうみファームと東北・広域森林マネジメント機構は、1年目の課題を踏まえて事業を実施してきた。ただ単に連携団体を増やすというのではなく、各団体の強み・弱みをしっかりと考えて、Win-Winの関係になるようしている。くらしのサポーターズ、子ども∞感ばに一、しんせいは、1年目助成事業を終えて以下の報告を行った。

さとうみファームは、商品製造はできるが、販路が弱いので、販路をもっている団体と連携することで販売ルートを広げることや、商品開発やのヒントをもらうことができた。

東北・広域森林マネジメント機構の自伐林業の講座は年間90名程度参加者があり、100%東北の方々である。2年目には福島県にも協力団体ができた。

くらしのサポーターズは、社会的援護を必要とする若者支援における行政の制度の隙間を埋めるべく、同じ思いをもつ団体と一緒に取り組んでいたが、その分野に新しい行政財源がついたので次年度はその制度をつかって事業を進める。

子ども∞感ばに一は、地域で子どもを見守る体制づくりを行ったが、地域の共感があり地域ごとの事情にあわせた体制がつくられた。

しんせいは、復興公営住宅住民と障がい者の協働と共生について報告があった。

コーディネーターの田尻からは、一団体で解決できないことを、いくつかの団体が連携することで、行政と対話ができ社会的変化が起きるかもしれないとコメントがあった。

プログラム



「住民のエンパワメント」

4団体が事業を通じての成功事例や課題などを発表した。ワタマスマイルとBridge for Fukushimaは、2年の助成期間を終えて、ウィメンズアイといわき自立生活センターは、1年間の事業を終えての報告を行った。

ワタマスマイルは、地域子ども食堂を地域にとって居場所のひとつとして認めてもらうことが住民エンパワメントになると考え、住民に負担がかかりすぎない範囲で開催回数などを調整していた。

Bridge for Fukushimaは、南相馬市住民の暮らしと健康に関する問題を可視化して住民と一緒に話し合うことで、課題を自分事として捉えてもらえるような取り組みを行った。

ウィメンズアイは、女性のエンパワメントの第一歩として、心と体が健やかであることが必要だと思い、そのような講座をしたうえで、コミュニケーションや仲間づくりを行った。

いわき自立生活センターは、農福連携を活かして障がい者と原発広域避難者が一緒に農業に携わった。収益をしっかりとあげるまでには至らなかったが、障がい者が作物をつくる喜びを知ると同時に、一緒に活動することによって避難者に障がい者理解が深まった。

住民エンパワメントと一言でいっても取り組みの方法も変化してきている。初期のいろいろなことを仕掛けて一緒にやることでエンパワメントしてもらうというイメージから、現在は少し距離を置きながら自分たちで考え選んでもらう方向もあるかなと感じていると田尻からコメントがあった。

住民がエンパワメントされると特段の支援がなくても動き出すものだと感じた。



・開会の挨拶

認定特定非営利活動法人日本NPOセンター 常務理事
田尻 佳史

・第2期事業概要説明及び助成金事業説明

(タケダ・いのちとくらし再生プログラム事務局)

・事例報告 [連携・協働]

【第1回継続助成】(事業期間:2018年1月~12月)

- ① 一般社団法人さとうみファーム 金藤 克也さん
事業名:羊がつなぐ被災地の輪
- ② 東北・広域森林マネジメント機構 三木 真冴さん
事業名:被災3県森林資源活用による
地域発展プロジェクト

【第2回新規助成】(事業期間:2017年10月~2018年9月)

- ③ 特定非営利活動法人くらしのサポーターズ 吉田 直美さん
事業名:いわての若者くらし仕事支援事業
- ④ 特定非営利活動法人こども∞感ぱにー 田中 雅子さん
事業名:こどもの「SOS」をキャッチし心と命を守る事業
- ⑤ 特定非営利活動法人しんせい 事務局代行
事業名:故郷に帰れない避難者の孤立を軽減し自立を
促すためのプログラムづくり

*コーディネーター:田尻 佳史

・事例報告 [住民のエンパワメント]

【第1回継続助成】(事業期間:2018年1月~12月)

- ① 一般社団法人ワタマスマイル 菅野 芳春さん
事業名:「地域子ども食堂」でつながる地域の居場所と
地域支え合いの仕組みづくり
- ② 一般社団法人 Bridge for Fukushima 伴場 賢一さん
事業名:南相馬市エンパワメント化事業
~ Evidence Based Policy Makingの手法を
用いた、まちの暮らしと健康に関するデータブック~

【第2回新規助成】(事業期間:2017年10月~2018年9月)

- ③ 特定非営利活動法人ウィメンズアイ 栗林 美知子さん
事業名:宮城県北地域における女性のエンパワメント事業
- ④ 特定非営利活動法人いわき自立生活センター
長谷川 秀雄さん
事業名:~趣味から営農へ~被災地NPOと高齢者による
休耕田活性化協働事業

*コーディネーター:田尻 佳史

・助成選考委員の講評及び閉会挨拶

タケダ・いのちとくらし再生プログラム助成事業選考委員
武田薬品工業株式会社
CCPA CSR企業市民活動・寄付担当部長 吹田 博史さん

第3回新規助成事業（助成期間：2018年10月～2019年9月）

連携・協働を通じた支援事業

事業名／団体名	活動場所／団体所在地	助成額(万円)
被災地コミュニティにおける支援団体間の連携・協働によるメンタルヘルスケアの強化 / 認定特定非営利活動法人心の架け橋いわて	岩手県大槌町および周辺地域 ／岩手県	398
はまって、かだって 生涯現役（参加して、おしゃべりして） 特定非営利活動法人りくカフェ	岩手県陸前高田市および 近隣市町村／岩手県	400
合計		798

住民のエンパワメントを支援する事業

事業名／団体名	活動場所／団体所在地	助成額(万円)
コミュニティカフェ等を活用した交流人口拡大事業 一般社団法人 雄勝花物語	宮城県石巻市(雄勝町) ／宮城県	500
新旧町内会・復興住宅自治会の連携により住民自らが創る、 新たなコミュニティ創出モデル事業 認定特定非営利活動法人 市民公益活動パートナーズ	福島県福島市／福島県	440
合計		940
総計		1,738

第2回継続助成事業（助成期間：2018年10月～2019年9月）

連携・協働を通じた支援事業

事業名／団体名	活動場所／団体所在地	助成額(万円)
子どもの「SOS」をキャッチし、心と命を守る事業 特定非営利活動法人 こども∞(むげん) 感ばにー	宮城県石巻市(湊・渡波・ 牡鹿地区)／宮城県	399
合計		399

住民のエンパワメントを支援する事業

事業名／団体名	活動場所／団体所在地	助成額(万円)
宮城県北地域における女性のエンパワメント事業 特定非営利活動法人 ウィメンズアイ	宮城県南三陸町を中心とした 県北地域(気仙沼市・登米市) ／宮城県	333
合計		333
総計		732

■ 第3回継続助成事業（助成期間：2019年1月～2019年12月）

■ 連携・協働を通じた支援事業

事業名／団体名	活動場所／団体所在地	助成額(万円)
被災3県森林資源活用による地域発展プロジェクト 東北・広域森林マネジメント機構	岩手県、宮城県、福島県 ／宮城県	400
羊がつなぐ被災地の輪 ～農福連携～ 一般社団法人 さとうみファーム	岩手県、宮城県、福島県および 関東地域／宮城県	400
合計		800

■ 住民のエンパワメントを支援する事業

事業名／団体名	活動場所／団体所在地	助成額(万円)
持続的な『地域子ども食堂』の運営のための担い手と ネットワークづくり事業／一般社団法人ワタマスマイル	宮城県石巻市(東部地区) ／宮城県	400
合計		400
総計		1,200

■ 主な活動地域 分布図



■ … 連携・協働を通じた支援事業

■ … 住民のエンパワメントを支援する事業

[第3回新規助成]

- ① 心の架け橋いわて 〈P.31〉
- ② リクカフェ 〈P.32〉
- ③ 雄勝花物語 〈P.33〉
- ④ 市民公益活動パートナーズ 〈P.34〉

[第2回継続助成]

- ⑤ こども∞(むげん)感ぱにー 〈P.36〉
- ⑥ ウィメンズアイ 〈P.37〉

[第3回継続助成]

- ⑦ 東北・広域森林マネジメント機構 〈P.39〉
- ⑧ さとうみファーム 〈P.40〉
- ⑨ ワタマスマイル 〈P.41〉

NPOが挑む～復興過程で産み出した問題への対応～

タケダ・いのちとくらし再生プログラム

選考委員長 大島 誠

(認定特定非営利活動法人日本NPOセンター 副代表理事)

東日本大震災から7年半の時間が過ぎました。忘れてはならない大惨事であったはずなのに、日常生活の中では震災を意識することが少なくなってしまいました。そして震災を伝えるテレビや新聞の報道に触れた時、思い出したように背筋が伸びるのです。

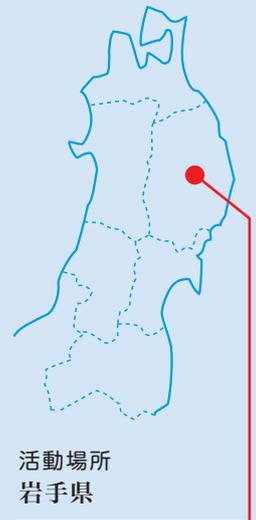
日本NPOセンターで震災関連の事業に関わらせていただき、時々現地を視察させていただきます。海岸には驚くほど高く大きな防潮堤が造られ、山を切り崩した高台には新しい団地が整備されています。また、かつて海岸で在った付近には真新しいフィッシャーマンズワーフが整備され、週末ともなると大勢の観光客らで賑わっています。そして海岸から遠く離れた街中には災害復興公営住宅が何棟も立ち並び、人々の新しい生活が始まっています。目に見える物理的な復興は手法や形状への賛否はともあれ、進んできているように思います。しかし「タケダいのちとくらし再生プログラム」の選考に関わらせていただき、真の復興とは何かを深く考えさせられました。震災の惨事で負った心の傷の表面化、また復興の過程で両親や家族から本来受けるべき愛情やぬくもりの不足が生む情緒的不安定、仮設住宅さらには復興住宅への移住が産み出した高齢者の孤立化・生きがいの喪失感、従来町内会と復興住宅自治会との関係性の齟齬、子どもや障がい者や高齢者などの社会的弱者への配慮の不足による新たな社会問題の発生など、震災から時間が経つにつれて、または復興の活動そのものが産み出した問題への対応が急務となっているのです。正に「いのちとくらしの再生」の為の活動が今こそ、いや今から必要なのだと痛感しました。そしてこの活動には、幅広い分野の専門家の協力と長期にわたる取り組みが必要なケースが多

く、団体同士や地域の人々との連携が不可欠であると教えられました。

第2期第3回の選考には35件の応募がありました。総ての申請団体から取り組んでいる課題の存在とその活動の重要性についても学ばせていただきました。予算には限りがあり総ての団体への支援は叶いませんでしたが、4団体を採択し、助成額は、1,738万円となりました。採択された4団体には、是非とも長期的な視点で活動を続けて頂き、被災地域の「いのちとくらしの再生」にご尽力ください。期待しています。

Project 1

連携・協働を通じた支援事業



活動場所
岩手県

被災地コミュニティにおける支援団体間の 連携・協働によるメンタルヘルスケアの強化

認定特定非営利活動法人 心の架け橋いわて

所在地：岩手県盛岡市

<http://kokorogake.org/>

事業内容

震災に伴う喪失体験により惹起された不眠、PTSD存等の精神的問題は遷延化を呈し、加えて長期仮設住宅暮らしによる寡動と高齢化に伴う身体的問題も深刻となっている。また児童、障害者へのケアも益々重要となっている。これらに応えるための人的資源は圧倒的に不足しており、外部からの精神医療専門家と現地支援者との連携強化が求められている。

1. 岩手県内における連携・協働

(1) 児童へのメンタルヘルス支援と支援者支援

臨床心理士・音楽療法士を派遣し、児童のみならず保護者および支援スタッフへの専門的助言・指導を行う。

(2) 高齢者へのメンタルヘルス支援と支援者支援

精神科専門看護師による転倒予防と認知能力向上のためのサロンおよび音楽療法士による音楽サロンを開催するとともに、スタッフ研修会での助言・指導を行う。

(3) 障害者へのメンタルヘルス支援と支援者支援

定期的に臨床心理士を派遣し、ものづくり、料理教室、個別相談等により社会性の向上を支援する。

2. 東北被災3県における連携・協働

第9回未来創りサマースクールにおいて、被災地のメンタルヘルス支援に関するシンポジウムを企画運営する。

3. 日米災害メンタルヘルス専門家等との連携・協働

JAMSNET東京との連携により、ニューヨークで専門的教育訓練を受けた専門家を派遣する。

連携・協働団体

- ◎ 特定非営利活動法人 つどい
- ◎ めくっこハウス
- ◎ 特定非営利活動法人 かだつべし
- ◎ 特定非営利活動法人 相双に新しい精神科医療保健福祉システムをつくる会(なごみ)
- ◎ 一般社団法人 震災こころのケアネットワーク・みやぎ(からころステーション)
- ◎ 特定非営利活動法人 JAMSNET東京

推薦理由

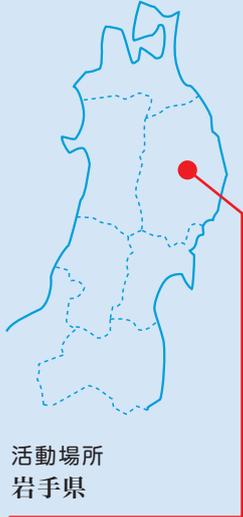
本団体は、さまざまな職種のメンタルヘルスケアチームが遠隔地から現地に赴くかたちで支援を行ってきた。2014年以降、岩手県内での支援者育成に努め、地域自立型の支援との相補的活動に移行しつつある。今回は、遠隔地からのメンタルヘルス専門家、岩手県在住の支援者、現地支援団体との連携協働により、被災者への訪問サービスや予防的啓発教育を提供する。それらを通じて、疾病予防と居場所づくりに資する新たな地域メンタルヘルス支援モデルを提示して実践することを目指している。現地支援団体は、住民主体のまちづくり、高齢者支援、社会的引きこもりや障害を持つ方々への支援など多岐にわたり、さらに、宮城県や福島県のメンタルヘルス支援団体とも協働研修会などを行う。復興が進む中、メンタルヘルスへの取り組みは今後必要であり、医療過疎地でのセーフティネット、精神医療に関する理解促進にもつながることを期待したい。



高齢者を対象とする音楽サロン

Project 2

連携・協働を
通じた支援事業



はまって、かだって 生涯現役 (参加して、おしゃべりして)

特定非営利活動法人 りくカフェ

所在地：岩手県陸前高田市

<http://rikucafe.jp/>

事業内容

陸前高田市地域の健康課題として「脳卒中死亡率・糖尿病予備軍率・幼児の齲歯率・中高生の肥満率すべてワースト1」があり、かつ「急激な高齢化」の対策のため、「食育」「介護予防」に力を入れている。「食育事業」 減塩・低カロリー食、健康ランチ提供、栄養指導、料理教室、高校生考案メニューの提供、栄養相談、レシピ紹介など、家庭で実践できるよう工夫する。

1. 「介護予防事業」介護予防プログラム(通称：スマートクラブ)の運営

前述の健康ランチに「運動・健康講座」と「交流・社会参加」の要素を加えた独自のプログラムを展開、復興団地などでも出前講座を開催。また、講座修了者のフォローアップ、自主活動支援など実施している。

2. 介護予防講座の啓発

現在実施中の出張スマートクラブを増やし、出前講座での減塩指導とスマートクラブをセットで開催する。また、近隣コミュニティ強化のためにご近所さんのお出掛けの機会などをつくる。

3. いきがづくり

食育の一環としての菜園活動をはじめ、住民の要望が高い「ヨガサークル」などを行う。また、オープンな雰囲気誘い合えるサークル活動もふやしていく。

連携・協働団体

- ◎ 陸前高田市社会福祉協議会
- ◎ 陸前高田市復興連絡協議会

推薦理由

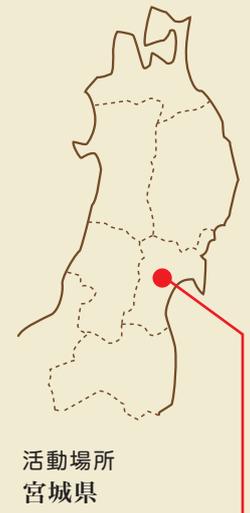
本団体は、東日本大震災で甚大な被害を受けた岩手県陸前高田市で、地元のママ友が集い、仮設住宅や復興住宅などのコミュニティスペースでカフェなどのサロン活動を継続してきた。今回の応募では、脳卒中死亡率や糖尿病予備軍率、中高年の肥満率がワースト1という地域課題に対して、「食育」「介護予防」をテーマに料理教室や健康ランチの提供、介護予防講座を定期的実践するというものである。震災の影響によりますます重要となる地域コミュニティの活性化と、何より、被災者一人ひとりがこれからも健康で暮らすための励みとなることに寄与するものである。また、こうした取り組みが一過性に終わらないよう、市からは市域を俯瞰した助言に加え、同市社会福祉協議会から地域課題、同市復興支援連絡会から個別復興住宅団地の情報を共有し、連携した活動をめざしている。「地域のお母さん」の立場から、引き続き被災者を丁寧に見守っていただくことを期待している。



りくカフェの理念

Project 3

住民の エンパワメントを 支援する事業



コミュニティカフェ等を活用した 交流人口拡大事業

一般社団法人 雄勝花物語

所在地：宮城県石巻市

<http://ogatsu-flowerstory.com/>

事業内容

石巻市雄勝町は震災後人口が激減し、住民の唯一の交流喫茶スペースが2018年3月に閉店したため町内にはコミュニティカフェが無くなった。本団体が運営するガーデンは観光客やボランティアなど年間8,000人の交流人口を生み出しているが、喫茶スペースがないために滞在時間が短く、花を愛でながらお茶を楽しみたいという要望にこたえることができなかった。

1. 交流の場としてのコミュニティカフェの開設と運営

当ガーデン内にカフェを開設して、住民の交流の場とするとともに、観光客やボランティアが交流できるコミュニティカフェを被災住民が運営する。

2. 飲食物・小物販売による交流人口の拡大

当ガーデンで栽培したフレッシュハーブティー、コーヒー、ジュース類の他に当ガーデンで栽培した花を加えたベーグルパンやケーキを販売する。小物販売はガーデングッズ、花を使ったクッキー(お土産用)等を販売する。

3. 温室を活用した栽培事業

既存の温室を活用して、主にラベンダーの挿し木栽培を行う。将来的にはオリーブ園の拡大を目指し、オリーブの挿し木栽培に着手する。

推薦理由

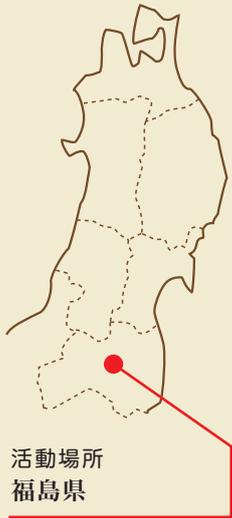
本団体は、東日本大震災で甚大な被害を受け人口が激減している石巻市雄勝町において、行政や地域組織と連携した住民によるボトムアップ型の地域コミュニティ活動を通じて、持続可能なまちづくりを行っている。今回の応募では、町唯一のコミュニティカフェが閉鎖してしまった中、地域住民からの「集う場所」の要望に応えるため、雄勝花物語が運営する「雄勝ローズファクトリーガーデン」という年間8,000人が行き交う施設内に、コミュニティカフェを開設しようとするものである。コミュニティカフェの運営を通じて、地域の高齢者が活躍できる場を提供するだけではなく、コミュニケーションを介しての健康増進も期待するとともに、コミュニティカフェのガーデン併設効果として交流人口の増加も狙っている。また、市と協働で取り組んでいる最北端のオリーブ栽培にも、地域の高齢者にボランティアとして関わってもらうことにより、住民コミュニティを強化していく。地域住民と一緒に作りあげる新しい街のシンボルに期待している。



地域のボランティア

Project 4

住民の エンパワメントを 支援する事業



新旧町内会・復興住宅自治会の連携により住民 自らが創る、新たなコミュニティ創出モデル事業

認定特定非営利活動法人 市民公益活動パートナーズ

所在地：福島県福島市

<http://partners-npo.jp/>

事業内容

福島市北沢又地区では、旧来からの農家住民と高度経済成長期以降に宅地造成されたニュータウン開発に伴って他地区から移り住んだ住民に避難者が中心となる復興住宅団地の住民が加わった。

1. 復興住宅団地で開催する交流マルシェの開催

復興住宅団地に隣接する地元小学校と連携し、さらに地元農家から自家消費用の野菜・果実等の提供を受け、廉価で復興住宅等へ頒布する。

地域の伝統的な季節行事と連携することにより、新旧住民の交流の場づくりを行う。

2. 地域の課題解決を図る活動を担う団体の組織化・法人化を進める勉強会の開催

主体的に地域課題の解決を図るための組織についての知識と理解を深め、若手役員による従来の枠組みを超えた活動の取り組みを行うための機動的な組織づくりの検討を行う。

3. 団体の法人化に向けた実践活動のスタート

- 一歩踏み出すことのできる具体的な活動・事業に取り組むための組織の検討
- 従来の地縁団体から事業主体となるNPO法人や一般社団法人への法人申請を支援

4. 活動や取り組みに対するアンケートの実施と活動記録集の作成

新旧町内会と復興住宅団地自治会による三層構造から新たなコミュニティを創出し、プロセスや支援前後の変化等の軌跡を「記録集」としてまとめる。

推薦理由

本団体は、東日本大震災で複合災害に見舞われた福島県の福島市を拠点に、避難者同士及び避難先地域住民をつなぐコミュニケーション紙「おたがいさま新聞」の発刊や「ふくしまの恵みPR支援事業」など福島固有の課題に対応してきたことに加え、中間支援組織として地元NPOの組織運営強化などを実践してきた。

今回の応募では、同市北沢又地区における、旧来の農家住民とニュータウン住民とが混在する町内会に、新たに加わった避難者の復興住宅自治会が互いの関係性を深め、コミュニティの推進を図るというものである。具体的には、地元小学校や伝統的な季節行事を活用したり、旧来農家の野菜を復興住宅で販売したりするなどの交流マルシェを開催する。さらに地域課題を恒常的に解決するための団体を組織化する勉強会も実施する。新旧住民・避難者という3つの地域性をどう協働に導くか。チャレンジングな企画であり大変興味深い。



ワークショップ風景(女川町)

NPOが歩む～子どもと女性に寄り添って～

タケダ・いのちとくらし再生プログラム

選考委員長 大島 誠

(認定特定非営利活動法人日本NPOセンター 副代表理事)

タケダ・いのちとくらし再生プログラム今期2回目の継続助成選考となりました。新規助成(事業期間：2017年10月～2018年9月)を行った5団体のうち3団体から応募がありました。

継続助成の選考は、新規助成とは違い1年目の事業成果と課題を踏まえた形で応募事業のプレゼンテーションによる選考を行いました。選考委員は、現在助成中の1年目の事業内容や成果および継続助成の応募書類の内容も踏まえ、3団体からのプレゼンテーションに対して質問の時間を持ちながら進行了しました。中には選考委員から厳しい質問も投げかけられる場面もありました。そして、各団体のプレゼンテーション終了後、選考委員により4つの評価基準(実績評価、発展・展開性、実現性、予算の妥当性)および「A. 連携・協働」に応募された事業については、連携・協働の観点を加えた5つの評価基準で審議しました。同時に、継続した助成を実施することで、より発展させ地域の復興につながるかなどについても検討され、総合的な評価を行うことで、助成の有無について判断しました。最終結果としては、応募のあった3団体のうち2団体を採択し、助成額は732万円でした。

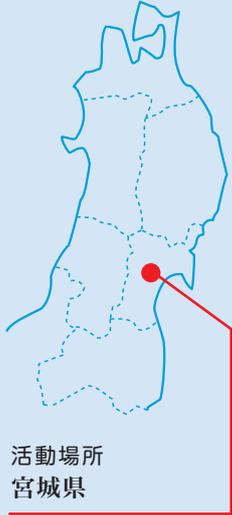
なお今回の継続助成に応募のなかった2団体は、新規助成期間中に公的支援に移行することができたり、連携団体の役割がハッキリし、助成金ナシでも事業継続できる体制ができたという非常に嬉しい報告を受けています。

最後に、本プログラムでは、「いのち」と「くらし」の再生を願い、社会的に弱い立場にある被災者が尊厳を

もって生きていけるよう、その人権を尊重した取り組みになる事を願っています。そのための具体的な方策として、被災した人々の日常生活を支援する活動や、生きがいのある暮らしを回復できるよう、生活の場・仕事の間を再建する活動を通じて、生活基盤を整備する活動を応援しています。また、NPOの組織基盤を強化するための支援を長年実施してきた中間支援組織である当センターが事務局を担い、単に資金助成を行うだけでなく、事業実施団体への伴走支援を丁寧に行い、引き続き東北3県の被災地復興のために活動を続ける現地NPOと共に歩んでいきたいと思っています。

Project 1

連携・協働を 通じた支援事業



子どもの「SOS」をキャッチし、 心と命を守る事業

特定非営利活動法人 こども∞(むげん)感ぱにー

所在地：宮城県石巻市

<http://codopany.org/>

事業内容

震災によりコミュニティが崩壊した地域に復興公営住宅が建ち並び、新たに住民が移り住み子どもも増えつつあるため、地域コミュニティの再構築が必要視されている。地域で子どもの安全を守り、安心して生活できる空間をつくるために、地域が連携していく体制を整える。

1. 子どもの「SOS」をプレーパークや教育現場からキャッチし、協働で課題解決する事業

各地域の子どもが抱える課題を地域の民間団体、自治体、民生委員と連携しながら解決策を見出していくとともに必要に応じて専門機関との連携も図る。

2. 課題を抱えた子ども(グレーゾーンも)が安心して過ごせる居場所づくり

既存のプレーパークにスタッフ複数名を配置し、子どもが安心して来所し、時には相談できる環境づくりを行う。

3. 子育て(虐待、いじめ、不登校など)に悩む保護者の相談事業

専門電話を設置し、子育て相談を受け入れるとともに、プレーパークで子どもを遊ばせながらの「ながら相談」を随時受け入れる。



元気なこどもたち

連携・協働団体

- ◎ 石巻市社会福祉協議会
- ◎ 公益財団法人 共生地域創造財団
- ◎ 石巻市福祉部子育て支援課
- ◎ 特定非営利活動法人 ばんぶきんふれあい会
- ◎ 地域の小中学校(7校)

推薦理由

本団体は、石巻市で震災後から「プレーパーク」を実施し、震災で場を失った子どもたちの遊び場をつくるだけでなく、未就学親子や高齢者が集える場づくりやフリースクールの運営など、地域に密着した子育て支援を行ってきた。

人口15万人の石巻市に児童館がひとつしかない中、1年目事業では活動を通じて団体職員などが拾ってきた子どもからの「SOS」に対し、地域の関係団体でアプローチできる体制を構築してきた。また、活動地域では「子どものことならこども∞感ぱにーに聞く」という実績もできてきた。

2年目の本事業は、継続して様々な子どもたちの事情にあわせたセーフティネットを整えるために、地域の学校や行政機関、民間団体との連携をさらに深めていくと同時に保護者が相談しやすい「ながら相談」を強化していく。地域の様々なアクターが連携し、子どもたちのセーフティネットとして全国のモデルケースに成長することを期待する。

女性のエンパワメント事業

Project 2 住民の エンパワメントを 支援する事業

特定非営利活動法人 ウィメンズアイ

所在地：宮城県南三陸町

<http://womenseye.net/>

事業内容

南三陸町を中心とした子育て世代と共に活動を行うなかで、多世代が共存する場づくりには昔からの慣習や考え方が地域の閉塞感につながることを体感するとともに、若い世代は仕事や子育てに忙しく、地域活動には消極的であることもわかってきた。そこで、特に若い女性たちが安心して心置きなく話ができる場、学べる場を地域内につくることで、女性たちが自分らしく勇気を持って活躍できることを目指す。

1. エンパワメント講座を運営し、運営手法・体制を確立する

コミュニケーション講座、カラダとココロの講座、赤ちゃんとママの集い、トークサロンなどの講座運営と並行して、参加者同志で主体的に始める活動のサポートを行う。

2. 拠点運営

(1) 拠点の役割・ノウハウを確立する

事業計画を作成し、事業の定期的なふりかえりを行い、運営スタッフでPDCAをまわせるようにする。また、相談窓口を運営し、活動の背景にある課題を伝え、地域社会に共感を広げる。

(2) 拠点を整備する

拠点利用者自身のアイデアが拠点整備にいかされる仕組みをつくる。

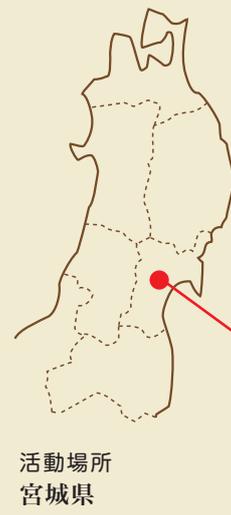
推薦理由

本団体は、宮城県南三陸町を中心とする被災沿岸部において、女性たちのコミュニケーションの場づくり、女性グループの組織づくり、プロジェクトやコミュニティビジネスの支援などに取り組んでいる。

1年目事業では、地域活動の次世代の担い手を育成するためのエンパワメント講座を実施し、次世代女性に様々な意識が芽生えてきた。講座を通じて、「自分たちの世代が頑張らないといけない」(30代女性)という声があがり、ヨガ講座も参加費で運営を賄うことで長期的にできるように工夫もしている。

2年目の本事業は、着実に積みあがってきている成果をさらに積み上げることで地域からの信頼度をあげるだけではなく、講座の参加者を中心に立ちあげる事業のサポートをしていく。

さらに地域に暮らす女性たちが、自らの職場・地域・コミュニティ等での役割を主体的に担うようになることを目標としている。女性の目線での活動を、しなやかで活力ある地域づくりにつなげていってほしい。



トークサロンの様子

NPOがつくる～災害復興先進事例を目指して～

タケダ・いのちとくらし再生プログラム

選考委員長 大島 誠

(認定特定非営利活動法人日本NPOセンター 副代表理事)

タケダ・いのちとくらし再生プログラム今期3回目の継続助成選考を行いました。継続助成(事業期間：2018年1月～2018年12月)4団体のうち3団体から応募がありました。

今回は、第2期第1回新規助成(2017年1月～12月)からの3年目(最終年度)助成となり、今までの事業成果、課題、応募事業概要を踏まえたプレゼンテーションを各団体にさせていただきました。選考委員からは、3年間の助成期間終了後を見据えての厳しい質問が投げかけられました。一方で、より事業成果があがるようなアドバイスもたくさんあり、選考時間がオーバーすることもありました。

各団体のプレゼンテーション及び質疑応答終了後、選考委員により4つの評価基準(実績、発展・展開性、実現性、予算の妥当性)および「A. 連携・協働」に応募された事業については、連携・協働の観点を加えた5つの評価基準で審議しました。加えて、継続助成をすることで、事業を発展させ地域の復興につながるか、助成終了後も持続的な活動につながる計画になっているかなども含め総合的な評価を行いました。最終結果としては、応募のあった3団体のうち3団体を採択し、助成総額は1,200万円となりました。

採択された3団体は、2年間の助成期間中に着実に実績を積み重ねてきました。今回の助成では、課題先進地といわれる東日本大震災被災地としての発信を強化し、災害復興の先進事例になるよう、さらに努力を重ねて実績を残していただきたいと思います。

最後に、本プログラムは、「いのち」と「くらし」の再生を願い、社会的に弱い立場にある被災者が尊厳をもって生活できるような取り組みになることを願っています。また、第2期では、被災地外からの支援が減るなか、地域における復興の先を見据えた「連携・協働」や「住民のエンパワメント」の推進をサポートしています。これらが持続継続可能になるように、NPOの組織基盤を強化するための支援を長年実施してきた当センターが事務局を担い、単に資金助成を行うだけでなく、事業実施団体への伴走支援を丁寧に行い、引き続き東北3県の被災地復興のために活動を続ける現地NPOと共に歩んでいきたいと思っています。

Project 1
連携・協働を
通じた支援事業

被災3県森林資源活用による 地域発展プロジェクト

東北・広域森林マネジメント機構

所在地：宮城県仙台市

<https://tfm.localinfo.jp/>

事業内容

自伐型林業の普及のために連携団体と共に支援を行い、モデル事例を作って普及させる手法によって行う。また、本機構の活動を継続させていくために会費制度や収益を得る事業の基盤をつくる。

1. 東北の自伐型林業モデル事例づくりとネットワーク

福島での自伐型林業モデルづくりとネットワークに注力する。また、岩手・宮城においても連携団体と協力しながら新しいモデルとなりうる自伐型林業グループの立ち上げ、既存グループの支援を行う。

2. モデル林を活用した人材育成プログラムの実施

林業の技術・経験が浅い担い手が多い中、事故怪我を起ささない為に、継続的なフォローアップ研修が必須と考える。2018年度に整備したモデル林を活用し、安全講習・技術講習・交流を目的に定期的に集合研修を実施する。

3. 流通・収益事業の先行事例の調査

既存の木材売り先だけでは小規模な自伐型林業者は排除されることが多い。そこで小さな流通を創設するための調査を実施する。先行事例として木材流通・商品開発・エネルギー系・山林整備などを対象とし、東北内3事例・東北外の3事例の調査を行う。

自伐林業講習会チラシ



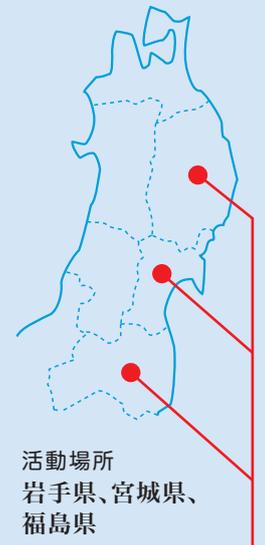
連携・協働団体

- ◎ 特定非営利活動法人 持続可能な環境共生林業を実現する自伐型林業推進協会
- ◎ 気仙沼地域エネルギー開発 株式会社
- ◎ 特定非営利活動法人 吉里吉里国
- ◎ 株式会社 フォレスト協同

推薦理由

本団体は、森林が最大の地域資源である被災3県の山間地において、自伐型林業を普及させることで、雇用創出や地域活性化、そして森林資源の持続可能な活用につなげようと活動を展開している。これまで2年間の助成を通じて、新規従事者は増えており、東北の自伐型林業のモデルとなり得る5つのグループも立ち上がるなど、着実な広がりを見せている。また、自治体や大規模森林所有者も巻き込みながら、さらなる普及体制もできてきている。

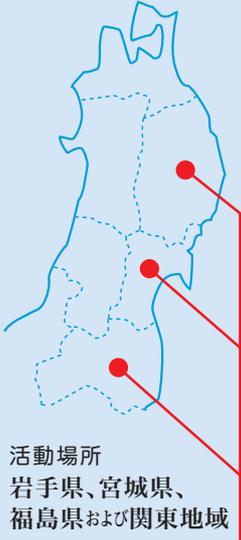
3年目となる本助成では、新たに福島の団体とも連携し、機構として整備したモデル林で継続的な集合研修を実施しながら、東北地域の自伐型林業家のコミュニティを形成することに力を入れる。あわせて、自伐型林業にあった流通・販売ルートの調査・開拓に挑戦する。エネルギーの地産地消や持続可能な調達への関心の高まりを踏まえ、木材や紙の原産地から商品までの情報を明確にできるという優位性を活かして、新たな市場づくりに取り組むことを期待したい。また、環境保全型の災害に強い山づくりについて、被災地ならではの情報発信を強化して欲しい。



活動場所
岩手県、宮城県、
福島県

Project 2

連携・協働を 通じた支援事業



羊がつなぐ被災地の輪 ～農福連携～

一般社団法人 さとうみファーム

所在地：宮城県南三陸町

<http://satoumifarm.org/>

事業内容

これまで培ってきた「羊」のスキル・知識・資源を、被災地の他の団体と連携することで広く被災地に還元・貢献する。さらに、新たに被災地で「羊」を活用する団体等の指導・支援にあたり、「羊」を核とした被災地連携ネットワークを構築する。

1. 連携団体での商品開発とその為のスキルアップ講習の実施

- ・生産者向けの勉強会・ワークショップ(WS)を実施
- ・飼養管理・毛刈り羊毛WS(洗い・染色・手紡ぎ・織り・フェルト等)・皮革WS(鞣す前の処理)など
- ・全体での交流会及び企画担当団体での打合せ

2. 連携団体間の交流及びイベント交互参加・販路協力

- ・生産者・企画販売・製作の各部門単位でのミーティング・交流会
- ・関東での報告会・イベント・販売会を連携して実施など

3. 「東北ひつじ工房」としてブランドの確立

- ・ロゴの作成及び共通の商品企画及び販売など

4. 農福連携事業として

生産者が商品企画及び開発し、福祉作業所に製作を依頼する事で、農業と福祉の連携を促進し、新しい形の農福連携事業を展開する事で被災地の活性化を図る。

連携・協働団体

- ◎一般社団法人 コミュニティスペースうみねこ
- ◎特定非営利活動法人 ウィメンズアイ
- ◎公益社団法人 青年海外協力協会岩沼市スマイルサポートセンター
- ◎いやしの郷NTN
- ◎一般社団法人 かもみーる
- ◎もっこもこひつじ牧場
- ◎下大桑ヒツジ飼育者の会
- ◎フリースペースつなぎ

推薦理由

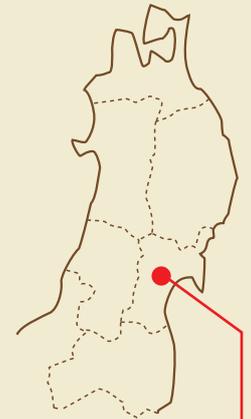
本団体は、東日本大震災で甚大な被害を受けた宮城県南三陸町の農林水産業の発展と雇用促進等をめざし、「羊」のスキル・地域・資源を活用した事業を推進してきた。今回は、前期で構築してきた連携組織「東北ひつじ工房」の参加団体間の互いの役割を明確化し、生産者・利用者・福祉関連に重点をおいた取り組みを行おうというものである。具体的には、羊毛や皮革を活用した商品開発や販路拡大、ブランドの確立を進め、その過程に福祉作業所などを参画させることで、農福連携事業としての持続可能な事業展開をめざすものである。いまだ復興半ばの被災地において、今こそ、さらなる地域活性化や雇用促進に向けた取り組みが求められている中、今回の応募は、市民発のチャレンジとして大いに期待するところである。しかし、連携という言葉にやや踊らされている感があり、今一度、被災地発の奮闘が全国各地に鳴り響くよう、買い手や支援者を納得させるストーリーの創出に尽力いただきたい。



合同イベント

Project 3

住民の エンパワメントを 支援する事業



活動場所
宮城県

持続的な『地域子ども食堂』の運営のための 担い手とネットワークづくり事業

一般社団法人 ワタママスマイル

所在地：宮城県石巻市

<http://watamamasmile.org/>

事業内容

石巻市東部地区で、「地域子ども食堂」を開催し、子どもや高齢者の「孤食」問題に取り組むことを通じて、地域で子どもや高齢者を支える仕組みを作ることを支援する。

1. 2020年以降も『地域子ども食堂』を持続的に運営するための土台づくりをする活動

担い手づくり、支援者づくりを実施する。

2. 「石巻地域子ども食堂ネットワーク」を形成し、多様な組織を巻き込む活動を実施する

ネットワークづくり、ネットワークへ巻き込む活動を実施する。

3. 『地域子ども食堂』を石巻市東部地区で定期開催する活動

3か所で1ヶ所につき年間24回以上実施する。

4. 課題を抱えた子どもを地域福祉資源につなげ、地域住民で支え合う活動

「地域子ども食堂」に来る子どもたち(小学生から高校生)の中で、特に家庭や学校に課題を抱えている(生活困窮家庭、DV、不登校等)子どもなどを対象にして、個別フォローを地域の社会福祉資源(教師、保健師やケアワーカー、青少年ボランティア等)や、ときには石巻市の社会福祉資源(子育て支援課、児童相談所等)と一緒にを行う。さらに「地域子ども食堂」開催時に地域のボランティアによる学習会を実施する。

推薦理由

本団体は、宮城県石巻市において「ワタママ食堂」を開設し、被災した女性を雇用しながら、仮設住宅や復興住宅等の高齢者などに「食」を通じた見守り支援を実施してきた。

第2期の助成1・2年目は、「食」という強みを活かして地域子ども食堂を開催。課題を抱えた子どもたちを地域の福祉につなげ、またボランティアによる学習支援などを行った。石巻市内にある子ども食堂のネットワークも立ち上げ、地域による子どもたちの課題解決への機運を高めている。

3年目となる本助成では、持続的な子ども食堂運営を目指して、ボランティアなどが自主運営する「担い手」と、それを「支える仕組み」をつくる。「担い手」づくりにあたっては、活動に関わる子どもと大人を守るガイドライン/方針策定にも取り組みたい。また、食堂の運営に子どもの意見を取り入れるなど、子どもの参画を促す取り組みにも期待したい。



渡波地域子ども食堂

第2期 組織基盤強化事業

タケダ・いのちとくらし再生プログラム第2期では、新しく「組織基盤強化事業」として「NPO経営ゼミ」と「テーマ別研修」を実施し、地元NPOのリーダー育成、スタッフの能力強化に取り組んでいます。地元の支援組織とも連携し、ゼミや研修の機会を通じ、同一県域や同一テーマでつながる団体同士の連携の強化も目的にしています。

① テーマ別研修

復興支援を長期に進めるために必要とされる、NPOの運営や活動における技術や能力の習得を目的に、NPOのスタッフを対象に実施します。

1	震災の経験・教訓を伝える活動の今後を考える研修会 (P.43参照)	
	開催日：2018年3月29日～30日	開催地：宮城県仙台市

2	「組織運営に望ましい財源とは」を考える研修会 (P.44参照)	
	開催日：2018年8月30日～31日	開催地：岩手県盛岡市

3	「若者支援に必要な地域での連携を考える」研修会 (P.45参照)	
	開催日：2018年12月6日～7日	訪問先：神奈川県・東京都の若者支援団体3団体

② NPO経営ゼミ

岩手県、宮城県、福島県の各県において、NPOの代表や事務局長を対象に、1か年を通じてゼミを約10回開催し、組織経営や運営の在り方などについて研鑽し、個別組織の活動基盤を強化すると同時に、地域ごとの長期的な連携の基盤を作ります。ゼミの運営は各県のNPO支援組織と連携し、ゼミのテーマ設定は、参加者による主体的な一年間の計画策定によって決定されます。

1. いわてNPO経営ゼミ (P.47参照)

連携団体名(所在地)	事業期間	金額
特定非営利活動法人いわて連携復興センター (岩手県北上市)	2018年4月～2019年3月	300万円

2. みやぎNPO経営ゼミ (P.48参照)

連携団体名(所在地)	事業期間	金額
認定特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる (宮城県仙台市)	2018年4月～2019年3月	300万円

3. ふくしまNPO経営ゼミ (P.49参照)

連携団体名(所在地)	事業期間	金額
認定特定非営利活動法人ふくしまNPOネットワークセンター (福島県福島市)	2018年4月～2019年3月	300万円

① テーマ別研修

震災の経験・教訓を伝える活動の今後を考える研修会

日 時：2018年3月29日(木)～30日(金)

場 所：宮城県仙台市 岩沼屋

参加者：岩手、宮城、福島の被災地で活動するNPO 9団体の役職員11名

実施概要

東日本大震災から8年目を迎え、国・自治体によって、津波などの被害をうけた施設(遺構)の保存、教訓を伝える伝承施設、祈念公園の設置などハードの整備が進む一方で、実際に被災経験・教訓を伝える活動は、各地のNPOや個人が担っている状況である。

この分野の活動は公的支援が不十分であり、プログラムの質の向上、担い手確保・育成、活動継続のための資金確保などの共通課題を互いに補い、必要に応じて連携しながら、取り組んでいく必要が高まっている。研修では、被災経験・教訓を地域内外に伝える活動を行う団体同士が互いの想いや活動内容を理解する時間、過去災害などの取り組みを聞く時間を設けて、今後の協力・連携のきっかけとすることを目指した。

プログラム1日目は、阪神・淡路大震災の事例を認定NPO法人まち・コミュニケーションの宮定さんから、中越地震の事例を公益社団法人中越防災安全推進機構の玉木さんからじっくりお話いただいた。2日目は、参加団体の現状を見つめ直し課題を洗い出した後、お互いに課題を共有し、お互いに質疑応答を繰り返しながら深堀するワークショップを行った。



プログラム

事例発表1：「“共助”による 地域間交流と“語る”ことによる 被災者の想いの表現による地域づくり」

・認定特定非営利活動法人まちコミュニケーション 代表理事 宮定 章さん

阪神・淡路大震災23年・東日本大震災6年・熊本地震1年の活動経験から魂のこもったお話をいただいた。特に被災者が想いを表現していくことで、まちづくりにも防災にも良い影響があるから伝承が大事であることを学んだ。

事例発表2：「中越メモリアル回廊の取り組み～連携で伝える被災の経験・教訓～」

・公益社団法人中越防災安全推進機構 事務局長 玉木 賢治さん

中越地震の支援への「恩返し」として、被災地の復興まちづくりと防災活動を続けているお話を聞いた。中越では4施設・3公園を繋いだメモリアル回廊が運営されているだけでなく、「誰のため、何のため」の原理原則を忘れずに日々、経験を伝え続けていることを学んだ。

紹介：「3.11メモリアルネットワークについて」

・3.11メモリアルネットワーク 理事 中川 政治さん

東日本大震災の伝承活動を行う個人・団体・震災伝承拠点を結ぶネットワークとして2017年11月に発足。将来にわたり伝承活動を続け、命を守り、社会の困難に立ち向かう活力ある人・地域づくりに取り組むための基金などの事業について紹介した。

事業の課題を深堀するワークショップ

自団体の現状、今後目指す姿を明らかにしたうえで、事業の課題を考えた。その課題をグループで共有した。その後、お互いに課題に対して質疑を行うことで課題が深堀され、本当の課題が発見されることによって、課題解決への一歩を歩みだすことができた。

参加者の声

住民参加の難しさや、外部支援者の関わり方の難しさのミックス。「誰のための何」なのかを問う事が重要だと感じました。



参加者アンケートでは、参加者の82%が「震災伝承活動の意義を再確認できた」「参加団体同士で今後の連携・協働の可能性がうまれた」と回答している。

① テーマ別研修

「組織運営に望ましい財源とは」を考える研修会

日時：2018年8月30日(木)～31日(金)

場所：岩手県盛岡市 ホテル紫苑

参加者：岩手、宮城、福島の被災地で活動するNPO 23団体の役職員40名

実施概要

東日本大震災の発生後、被災地では多くのNPO組織が活動し、地域の復興を支えている一方で、2020年度末で国の復興期間が終了するとともに、様々な助成金や補助金も終了を迎えることが予想される中、持続可能な組織運営をどうすればいいのか、悩んでいる団体も少なくない。そこで、NPOの持続可能な組織運営に必要なことは何か、活動財源とは一体どういうものなのか、それをどう自団体に活用していけばいいのかを、事例発表とワークを通じて考える機会とした。

プログラム1日目は、組織の財源について基本的な学習をしたのち、3人の講師から「会員・寄付・自主事業」というテーマに合わせて事例発表をしていただいた。2日目は、日本NPOセンターの田尻による講義「成功する資金計画の8箇条」に続き、「2021年度の財源」に関するワークショップを行った。



参加者の声

寄付先に一軒一軒足で回っていると聞き、一人ひとりの支援者を大事にすることでお金だけの関係ではなく、人としての信頼関係ができるのだなと感じた。

プログラム

導入講義：「NPOの財源構成と資金の種類」

・認定特定非営利活動法人日本NPOセンター スタッフ 渡辺 日出夫

事例発表をより理解するために、NPOの4つの主な収入源や資金間の関係性などを確認した。

事例発表1：「会費と向き合って20年」

・認定特定非営利活動法人ACE 代表理事 岩附 由香さん

会費をテーマとし、団体設立から20年を迎え、会員の考え方も変わったことや認定NPO法人の特性を生かした個人と法人へのアプローチなどについて話してもらった。

事例発表2：「教科書通りのファンドレイジング事業立ち上げ」

・認定特定非営利活動法人ノーベル ファンドレイザー 北村 政記さん

寄付をテーマとし、事業立ち上げから5年間で累計8千万円の寄付を集めた経験から寄付集めの手順について丁寧に話してもらった。

事例発表3：「補助金でできないことは自主事業で」

・特定非営利活動法人With優 代表理事 白石 祥和さん

自主事業をテーマとし、自主事業の立ち上げかたは一つではなく、様々な資金を事業の性格にあわせて選ぶことや寄付集めの必要性など具体的な行動について話をしてもらった。

講義：「成功する資金計画の8箇条」

・認定特定非営利活動法人日本NPOセンター 常務理事 田尻 佳史

参加者には経営層も多かったこともあり、8箇条では「決断はリーダーの役割なり。資金確保に向けて、船長役となるべし!」というストレートかつ大事なポイントもあげられた。

グループワーク：「自組織の財源バランスを確認しよう」/「3年後の財源バランスを考えてみよう」

自団体の財源バランスを客観的に分析したうえで、2021年度はどのような財源を生かして活動を続けていくのかを各団体が考えた。

① テーマ別研修

「若者支援に必要な地域での連携を考える」研修会

日 時：2018年12月6日(木)～7日(金)

訪問先：神奈川県・東京都の若者支援団体 3団体

参加者：岩手、宮城、福島の被災地で活動するNPO 11団体の13名

実施概要

東北の被災地では、震災の影響で家庭環境や経済状況が不安定になった若者が少なくない。若者たちは「地域復興の担い手」として地域からの期待を受けているが、学校生活、課外活動、就職先、進学先とも選択肢が少なく、不本意な選択を余儀なくされることもある。一方で、若者の困難さは(違いはあるにせよ)全国的な課題でもある。

そこで、今回の研修では、「当事者としての若者の声をキャッチすること」「地域との連携のあり方を具体的に考えること」を目的として、学校・自治体・企業・地域住民とともにユニークな手法で若者支援に取り組む団体への視察や交流会を通して、東北の若者支援NPOが活動のヒントを得、ネットワークを広げる機会とした。



参加者の声

基本的なことに改めて気づかせていただき、ありがとうございました。大きな働きをなす根幹、土台は、やっぱりシンプルで、どれほど生徒たちのことを見てられるか、まわりの団体、組織とどれだけコミュニケーションをとれるか、だと思いました。

プログラム

団体視察1

訪問先：特定非営利活動法人パノラマ（神奈川県）

パノラマが神奈川県立高校で行っている「ぴっかりカフェ」に参加した。参加者は、持参した地元のお菓子を渡ししながら、一緒にゲームをするなどして生徒たちと交流した。終了後は、ボランティアスタッフのふりかえり会議を見学、ボランティアスタッフが生徒一人一人の様子を丁寧に報告する様子をきいたうえで、最後は代表の石井さんとの質疑応答を行った。

若者支援団体交流会

首都圏で若者支援に取り組む団体との交流会を実施した。福島県で震災前から若者支援に取り組んでいる鈴木綾さんから東北の若者支援の現状と今後について、鈴木さんの視点でお話いただいた。

団体視察2

参加者の関心にあわせて、2グループにわかれて若者支援団体を訪問した。

訪問先：特定非営利活動法人フェアスタートサポート（神奈川県）

代表理事永岡さんから、社会的養護下で育った若者の就労支援事業の取り組み、本人の自己決定を尊重する姿勢やそのための聞き取りについて話を聞き、質疑応答を行った。

訪問先：特定非営利活動法人ちようふこどもネット（東京都）

代表理事平澤さん、東日本大震災復興支援プロジェクト担当北村さんから、市、より委託を受けている中高生向け児童館の紹介と事業について話を聞き、質疑応答を行った。

2日間のふりかえり

「各自の感想(キーワード)」「自組織の取り組みで自信を持てたこと」「視察先の取り組みから取り入れたいこと」を中心に発表した。

- ・活動にはいろいろなアプローチがある。重層的な支援が大切
- ・さまざまな団体と話をし、取り組み方は異なっているが、支援の根っこにある考え方は共通していることがわかった
- ・関わる若者ひとりひとりに目を向けていきたい
- ・活動の価値を言語化していきたい

NPO経営ゼミ

2017年度 合同報告会 & 2018年度 オリエンテーション

2018年4月5日(木) 14:00~19:30

- 会場：TKPガーデンシティ仙台 ホール13A・13B
- 参加者：2017年度ゼミ生、2018年度ゼミ生など35名

「NPO経営ゼミ」は、被災された3県において、NPOが民間の力を最大限に発揮して、被災地の復興活動やその後の地域活動を行うために、それらの組織を牽引するリーダー組織となってもらうことを目的に1年間のプログラムとして、2016年度から岩手県と宮城県で始まり、2017年度から福島県でも開始している。

いわてNPO経営ゼミ(2期生)は、「事業と経営の違いを知る」をテーマに1年間学んだ。前半はそれぞれの課題感を「自分事」にしていき、後半は「地域におけるNPOの位置づけと多様な事業の組み合わせ」を高知県で学んだ。その結果、自主事業や経営改善の必要性を再認識したという話を、1年を振り返るビデオ映像のあと、各ゼミ生から自分の言葉でコメントをした。

みやぎNPO経営ゼミ(2期生)は、ゼミ終了後における各自のありたい姿をイメージして、1年間をスタートした。ゼミを通じて感じた課題を補うように、様々な講師やフィールドワークを通じて学びを深めた。後半では、学びを活かして各団体の3か年計画づくりを行った報告が事務局担当者からあった。その後、各ゼミ生がパワーポイントをつかって学びを報告した。またやむを得ず欠席したゼミ生はビデオメッセージ形式で報告を行った。

ふくしま経営NPOゼミ(1期生)は、「10年先を見据えた際にどのような『人材』、『巻き込み』が必要かを考え、ゼミ生から発生するネットワークを広げていく」という目的に沿って1年間学んだ。この学びを、ゼミ生が作成した戦隊ものをイメージしたオリジナルビデオと紙芝居をつかったエンターテインメント性の高い報告を行った。

報告後には、修了証授与を行い、ゼミ修了生一人ひとりに各県事務局責任者から修了証を手渡し、武田薬品工業株式会社の吹田さんから激励のコメントをいただいた。



〈プログラム〉

■ 開会の挨拶

認定特定非営利活動法人日本NPOセンター
特任理事 田尻 佳史

■ 2018年度NPO経営ゼミ生紹介

■ 2017年度NPO経営ゼミ報告

〈いわてNPO経営ゼミ報告者〉

- ・一般社団法人Tsubomi
代表理事 大久保 彩乃さん
- ・特定非営利活動法人いわて連携復興センター
常務理事・事務局長 大吹 哲也さん
- ・特定非営利活動法人いなほ
代表理事 佐藤 昌幸さん
- ・特定非営利活動法人ののりのりだ物語
代表理事 下向 理奈さん
- ・特定非営利活動法人クチェカ
事務局長 鈴木 悠太さん
- ・特定非営利活動法人エムジョイ
クラブマネージャー 関口 健さん

〈みやぎNPO経営ゼミ報告者〉

- ・特定非営利活動法人ほっとあい
理事長 坂本 一さん
- ・特定非営利活動法人冒険あそび場せんだい・みやぎネットワーク 理事 根本 暁生さん
- ・一般社団法人ReRoots
代表 広瀬 剛史さん
- ・特定非営利活動法人FMあおぞら
理事長 吉田 圭さん

〈ふくしまNPO経営ゼミ報告者〉

- ・特定非営利活動法人みんなのひろば
理事長 齋藤 大介さん
- ・認定特定非営利活動法人えんじょらいふ福祉会
「アートさをり」 所長 齋藤 尚也さん
- ・特定非営利活動法人ココネット・ママ
代表理事 首藤 亜希子さん
- ・特定非営利活動法人チームふくしま
理事長 半田 真仁さん
- ・特定非営利活動法人喜多方市民活動サポート
ネットワーク 事務局長 渡部 美加さん

■ 2017年度NPO経営ゼミ生 修了証授与

■ 講評

武田薬品工業株式会社 CCPA
CSR企業市民活動・寄付担当部長 吹田 博史さん

■ 2018年度NPO経営ゼミ生 オリエンテーション

② NPO経営ゼミ

いわてNPO経営ゼミ

連携団体名：特定非営利活動法人いわて連携復興センター

所在地：岩手県北上市

<http://www.ifc.jp/>

活動概要

4月のオリエンテーションからスタートした第3期生。釜石、宮古、盛岡、花巻という広い範囲から参加したため、まずはゼミ生の個人、団体の今までの経緯・状況を共有した。それぞれ組織のミッションや段階は違うが、講師から「中長期計画」「事業・組織評価」などの話を聞き、議論をしていくなかで共通のテーマが絞られてきた。そのテーマが「リーダーの世代交代」「活動を地域に理解してもらう工夫」という点だった。ゼミ生が情報収集をし、テーマに該当する団体を調べ、兵庫・大阪の団体へフィールドワークを行った。また、兵庫の団体を訪問するにあたり、東日本大震災発生から10年を見据える岩手ゼミ生は、20年以上前に阪神大震災を契機に設立された団体の話を興味深そうかがい、自組織、そして岩手の10年後についてのイメージを膨らませた。ゼミ生自身が聞きたかったテーマについても多様な事例や選択肢を得る事ができ、帰ってきてからのゼミではそれをヒントに実践に向けて議論を交わした。ご協力頂いた皆様に感謝申し上げます。



参加者

- 特定非営利活動法人フードバンク岩手（盛岡市）
副理事長・事務局長 阿部 知幸さん
- 特定非営利活動法人アットマーククリアスNPOサポートセンター（釜石市） 事務局長 川原 康信さん
- 一般社団法人三陸駒舎（釜石市）
理事 黍原 豊さん
- 特定非営利活動法人まんまるママいわて（花巻市）
代表理事 佐藤 美代子さん
- 特定非営利活動法人みやっこベース（宮古市）
理事・事務局長 早川 輝さん

② NPO経営ゼミ

みやぎNPO経営ゼミ

連携団体名：認定特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる

所在地：宮城県仙台市

<https://www.yururu.com/>

活動概要

3期生は4人が気仙沼市であることからゼミの開催地は、主に気仙沼市となった。4月に開催した合同オリエンテーションに5人の全ゼミ生が参加したことで、一気に親しくなり、第1回のゼミ開講の雰囲気は和やかだった。3期目もNPOの経営者が学ぶにあたり、このゼミの趣旨である自団体の課題や経営者としての課題を認識し、それを克服するために何を学ばばいいか、意見を出し合った。それを受けて年間10回に振り分け、ゼミを開催するテーマとし、スタートを切った。

毎回、単なるノウハウ講座や講習ではないゼミを意識し、全国で活躍する講師陣を視野にテーマにあった講師を招聘した。中でも時間をかけたのが、「中期計画(3か年)の策定」である。7月には計画の立て方の基本を学び、自団体が何を目標しているのか、どのように事業を展開するのか、誰がやるのかなど見つけながらワークに取り組み、9月には、1泊2日の合宿で計画の発表、アドバイスを受けての修正、修正案の発表、そして講師のフィードバック、と徐々に固めていった。

12月に行った関西での2日間のフィールドワークで、地域とともに取り組む事業の実践例を知り、その経営の在り方を数字を見ながら学ぶという機会を得た。そしてフィールドワークで学んだ点を踏まえ、1月のゼミで見直した。第9回は1期のゼミ生から中期計画を実現するための在り方を事例で学び、最終回で、全ゼミ生がこの1年を振り返り、どれだけの気づきと学びをえたかを発表した。



参加者

- 一般社団法人かもみーる（気仙沼市）
代表理事 小原 美佐子さん
- 特定非営利活動法人浜わらす（気仙沼市）
理事兼事務局長 笠原 一城さん
- 特定非営利活動法人ピースジャム（気仙沼市）
理事長 佐藤 賢さん
- 特定非営利活動法人こども∞感ばに一（石巻市）
代表理事 田中 雅子さん
- 一般社団法人フリースペースつなぎ（気仙沼市）
代表理事 中村 みちよさん



② NPO経営ゼミ

ふくしまNPO経営ゼミ

連携団体名：認定特定非営利活動法人 ふくしまNPOネットワークセンター

所在地：福島県福島市

<http://f-npo.jp/>

活動概要

ふくしまゼミは、「ゼミ生が深く知り合う時間」・「組織や自身を徹底してみつめる時間」を多くもつことで、「組織の現状、変動する背景、ゼミ生自身」を深く認識した。その上で中期計画を作成し、「経営視点の持ち方」、「先を見据えた計画を立てるためには自身や組織には何が足りないのか」を軸としたテーマを設定した。

『人材育成』、『事業戦略』、『地域デザイン』、『ファンドレイジング』などのテーマを主とした調査・講師を招へいた講義、フィールドワークなどの学びを通して、組織だけにとどまらずゼミ生発信の新しいネットワークとその広がりから期待できる事業も視野に入れた可能性を探索した。

「地域デザイン」に関しては「地域の巻き込み」をどのような形で活用していくのかが、組織にとって大切かを細分化し、それぞれの学びたい要素をグループで分け、フィールドワークと振り返りを繰り返すことにより経営ゼミ修了後をデザインした組み立てを行った。



参加者

- 南相馬市市民活動サポートセンター（南相馬市）
事務局長 天野 淳子さん
- 特定非営利活動法人ふよう土2100（郡山市）
理事長 大澤 康泰さん
- 特定非営利活動法人いいざかサポーターズクラブ(福島市)
理事 金澤 次郎さん
- KAKEKOMI（白河市）
代表 鴻巣 麻里香さん
- 特定非営利活動法人 キャリア・デザイナーズ（郡山市）
統括マネージャー 鈴木 隆将さん



NPO経営ゼミ 活動の記録

いわて

- 第1回：2018年5月24日(釜石市橋野)
「相互理解(個人・団体の紹介と課題感の共有)」
- 第2回：2018年6月28日(花巻市)
「中期計画発表・共通課題の整理・年間予定づくり」
(講師)
認定特定非営利活動法人日本NPOセンター
常務理事 田尻 佳史
- 第3回：2018年7月26日(釜石市)
「いわてNPO経営ゼミ今年取り組むテーマの議論」
- 第4回：2018年9月27日(盛岡市)
「NPOの評価概略について」
(講師)
中谷 美南子さん
- 第5回：2018年10月25日(宮古市)
「フィールドワークに向けての議論」
- 第6回：2018年11月28日～30日
(神戸・大阪)
「世代交代・地域や企業の巻き込み方・活動の見せ方」
(訪問先)
・阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター
研究員 菅野 拓さん
・認定特定非営利活動法人市民活動センター神戸
事務局長 実吉 威さん
・特定非営利活動法人神戸まちづくり研究所
東末 真紀さん
・認定特定非営利活動法人箕面子どもの森学園
校長 藤田 美保さん
・特定非営利活動法人ブレンヒューマニティ
理事長 松本 学さん
・一般社団法人Collective for Children
松本 学さん
・特定非営利活動法人こどもの里
理事長 荘保 共子さん
- 第7回：2018年12月6日(北上市)
「振り返りと自団体への活用」
- 第8回：2019年1月31日(盛岡市)
「実践に向けた議論」
- 第9回：2019年2月20日(花巻市)
「岩手・自組織でつくれる共通ツールづくり」
- 第10回：2019年3月20日(盛岡市)
「成果の共有」

みやぎ

- 第1回：2018年5月10日(気仙沼市)
各NPOの持っている課題をあげ、それに取り組む個人(代表)の課題を認識する
(講師)
認定特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる
代表理事 大久保 朝江さん
- 第2回：2018年6月21日(気仙沼市)
「NPO組織のありかた研修」
(講師)
認定特定非営利活動法人藤沢市民活動推進機構
副理事長・事務局長 手塚 明美さん
- 第3回：2018年7月19日(気仙沼市)
「中期計画(3か年)の策定」
(講師)
公益財団法人パブリックリソース財団 事務局長
田口 由紀絵さん
- 第4回：2018年9月17日～18日(南三陸町)
「中長期計画を立てる」
(講師)
NPO組織基盤強化コンサルタント
office musubime 代表 河合 将生さん
- 第5回：2018年11月24日(気仙沼市)
「21世紀型経営：8つの着眼点」
(講師)
久米繊維工業株式会社 取締役会長
久米 信行さん
- 第6回：2018年12月18日(高槻市)
フィールドワーク「地域と共に持続可能な活動と資金を探る」
(訪問先)
・一般社団法人タウンスペースWAKWAK
- 第7回：2018年12月19日(堺市・神戸市)
フィールドワーク「地域と共に持続可能な活動と資金を探る」
(訪問先)
・特定非営利活動法人SEIN
・認定特定非営利活動法人コミュニティサポートセンター神戸
- 第8回：2019年1月24日(石巻市)
第4回及びフィールドワークを踏まえて見直した計画の発表及び個別アドバイス
(講師)
認定特定非営利活動法人日本NPOセンター
常務理事 田尻 佳史
- 第9回：2019年2月25日(南三陸町)
「スタッフと協働で取り組むために」
(講師)
特定非営利活動法人にじいろクレヨン
理事長 柴田 滋紀さん
特定非営利活動法人奏海の杜
理事長 太齋 京子さん
- 第10回：2019年3月21日(気仙沼市)
ゼミ生の個人発表(自分の目標に対しての振り返り)
(講師)
認定特定非営利活動法人日本NPOセンター
事務局長 吉田 建治

ふくしま

- 第1回：2018年5月14日(福島市)
- 第2回：2018年6月11日(郡山市)
「ゼミの方針・テーマの検討」、
キャリア・デザイナーズ訪問
- 第3回：2018年7月6日(郡山市)
「経営視点(考え方・とらえ方)」
(アドバイザー)
元福島キャノン株式会社 社長 深澤 秀樹さん
- 第4・5回：2018年8月26日～27日(白河市)
「中長期計画を考える①」、「スケジュールの検討」、KAKEKOMI訪問
(アドバイザー)
元福島キャノン株式会社 社長 深澤 秀樹さん
- 第6回：2018年11月14日(白河市)
「コミュニティ・オーガナイズ」
(講師)
特定非営利活動法人コミュニティ・オーガナイズ
ング・ジャパン 安谷屋 貴子さん
- 第7回：2018年12月17日(福島市)
「経営視点(考え方・とらえ方)②」、
いざごさポーターズくらぶ訪問(飯坂
周辺をフィールドワーク)
(アドバイザー)
元福島キャノン株式会社 社長 深澤 秀樹さん
- 第8回：2019年1月11日(南相馬市)
「福島の復興を見直し、経営を考える」
南相馬市フィールドワーク(浮船の里、N
ARUなど訪問)
(アドバイザー)
元福島キャノン株式会社 社長 深澤 秀樹さん
- 第9回：2019年2月22日(いわき市)
フィールドワーク
(訪問先)
・特定非営利活動法人中之作プロジェクト
・特定非営利活動法人ザ・ピープル
- 第10回：2019年2月27日(山形県)
フィールドワーク
(訪問先)
・特定非営利活動法人with優
- 第11回：2019年3月6日(福島市)
「フィールドワーク振り返り・学びをどう
活かすか」
(アドバイザー)
元福島キャノン株式会社 社長 深澤 秀樹さん
- 第12回：2019年3月12日～14日(山口県、他)
フィールドワーク
(訪問先)
・特定非営利活動法人山口せわやきネットワー
ク
他
- 第13回：2019年3月27日(福島市)
「中長期計画を考える②」
(講師)
認定特定非営利活動法人日本NPOセンター
常務理事 田尻 佳史(予定)

自主・連携事業は、本プログラムの事務局を務める日本NPOセンターとパートナーNPOとが、復興にかかわるさまざまな社会的課題を解決していくために行う事業です。

第2期では、第1期に引き続き、行政などの施策からこぼれ落ちてしまうような被災地の課題やNPOならではの視点で見えてくる被災地に潜在している課題に対して、それらの課題に専門性を持つパートナーNPOと連携して取り組んでいます。

① 東日本大震災における支援団体のメンタルケア事業

パートナー団体：公益財団法人 日本YMCA同盟（東京都新宿区）

主な支援対象：東日本大震災の被災地支援に携わる民間団体等の役職員

事業期間：2016年9月～2019年9月

事業の目的：

東日本大震災から7年が経過し、被災地の課題は長期化・多様化している。復興支援を担う現地NPOの活動も長期化し、役職員の心身は疲弊しているが、使命感や責任感から自身のケアは後回しになりがちである。また、団体内の人間関係や組織経営などのストレスも心身の負担となり、バーンアウトのリスクは現在も高く、その原因は複雑化している。

復興支援の担い手である彼ら自身が心身ともに健康であることが、被災地の復興を前進させるものと考え、第1期に引き続き、第2期でも支援団体のメンタルケア事業を継続実施し、被災地で活動するNPO職員のケアを実践すると同時にその認知向上を目指すこととする。

② 東日本大震災被災3県の沿岸NPO支援組織のネットワーク化事業

パートナー団体：特定非営利活動法人 アットマーククリアスNPOサポートセンター（岩手県釜石市）

主な支援対象：東日本大震災の被災地のNPO支援センター・NPO・地域住民

事業期間：2018年4月～2021年3月

事業の目的：

東日本大震災において甚大な被害を受けた岩手県・宮城県・福島県の沿岸地域では、国による莫大な復興費用によりハード面の整備は進むものの、ソフト面では資金的にも人的にも充分とは言えない。その隙間を埋めるべく、民間資金をベースに活動するNPOも継続して活動するためには、自らの組織の基盤強化を行う必要が出てきている。

そこで、被災地の住民への支援の持続可能性を高めるためにも、NPOをサポートする仕組みの充実と、NPO支援組織自体の強化が必要である。また、同じような被害を受けた地域間の連携を促進することにより、支援活動のあり方の研修や経験交流を通じて、相互連携の機会が生まれ、新たな価値創出のつながると考える。

本事業では、県域、市町村域を超えた支援組織のネットワーク化を行うことで、より質の高いNPO支援が継続し、地域復興の支え手となる事を目的に実施する。

東日本大震災における支援団体のメンタルケア事業

公益財団法人日本YMCA同盟

<https://www.ymcajapan.org/>

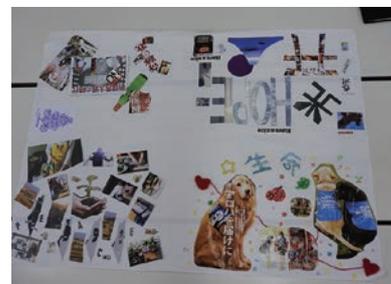
- 主な支援対象：東日本大震災の被災地支援に携わる民間団体等の役職員
- 事業期間：2018年3月～2019年2月

1. 支援者のための心のリフレッシュプログラム

被災地の復興支援に携わる民間支援団体の役職員を対象とし、宿泊型のプログラムを実施している。日本YMCA同盟 国際青少年センター東山荘(静岡県御殿場市)を会場に、2018年3月から2019年2月まで3回のプログラムを開催し、延べ26団体、24名が参加した。

プログラムは、国内外で災害支援者のストレスケアの豊富な実戦経験を持つ臨床心理学博士の中谷三保子さん(帝京平成大学名誉教授)の全面的な協力のもと、日本YMCA同盟の持つ保養キャンプ運営等の豊かな経験・実績と、日本NPOセンターの持つ現地NPOの幅広い情報・ネットワークを活かし、参加者の現状にあわせたアクティビティ(リラクゼーション、参加者の心の荷おろしを目的としたグループワーク、ストレスへの対処法の講習等)を実施している。

本プログラムは変化する被災地の状況と支援者のストレスの質に応じてプログラム内容を修正しているため、プログラム後のストレス軽減が続くなどの本人の変化だけではなく、関係者への波及(同じ団体の別のスタッフが参加する、ストレス対処法を現地でも実践するなど)効果もあり、関係者の理解は深まっている。



リラックスした中でのコラージュで自分の中の大切なことが浮き彫りにされてきました。自分を大切にすることの大切さを改めて認識しました。

阪神淡路大震災を経験された支援者の方から直接体験を聞いたことが良かったです。被災者の体験を聞く機会がありますが、支援者の話を聞くことで、時間がかかることがわかり、安心できました。



2. 第3回「災害時の連携を考える全国フォーラム」分科会における啓発

開催日：2018年6月13日

場 所：国際ファッションセンター（東京都墨田区）

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)が主催する全国フォーラムにおいて、「災害支援者のためのメンタルヘルスケア」をテーマとした分科会を担当し、32名が参加した。

災害時、被災者の心のケア(メンタルヘルスケア)の大切さは、災害支援関係者や市民にも広く認識されているが、被災者に寄り添う支援者へのケアはまだ十分ではない現状をふまえ、本分科会では東日本大震災における諸団体の取り組みを紹介しながら、支援者へのケアの必要性をともに考える機会とした。

登壇者からは、頑張りすぎていることすら気が付かない状況における定期的なケアの機会と気軽に相談できる場の重要性や必要性、燃え尽き症候群などを示すのは正常な反応であるということを確認するなど支援者ケアへの取り組み方、心のケアを強調しなくてもリフレッシュやエンパワメントの一環としての取り組みから心のケアができることもある、好きなことをやるだけでも心のセルフケアになるなどの具体的な方法などが紹介された。

登壇者

- ・中谷 三保子さん(帝京平成大学 名誉教授・臨床心理学博士)
- ・白石 仁美さん(親業訓練協会シニアインストラクター、元JOCS被災地支援カウンセラー)
- ・高橋 和子さん(社会福祉法人山元町社会福祉協議会 地域福祉係長)
- ・橋本 笙子さん(認定特定非営利活動法人 ADRA Japan 理事・事業部長)
- ・大江 浩さん(公益財団法人日本YMCA同盟 法人事務局長)
- ・進行：山根 一毅さん(公益財団法人日本YMCA同盟)



考えているようで考えていない自分のケアについて非常に学びが多かった。

支援者の支援の具体的な内容が聞けて良かった。



3. 支援者のための心のリフレッシュプログラム 参加者の集い

開催日：2018年9月7日

場 所：ホテルモントレ仙台（宮城県仙台市）

「心の荷下ろし」の必要性を体感した参加者にフォローアップを行うことで、参加者自身と組織内のスタッフのバーンアウトの予防につながることを、参加者や関係者が再び出会うことで新たな気づきや交流が生まれることを願い、本プログラムを実施した。

当日は、御殿場で行っているリフレッシュプログラムの雰囲気を再現させるべく、参加者は「よばれたい名前」を記入した名札をつけて、所属や肩書なくお互いを呼びあった。「ムーミンさんの時間」として、中谷三保子先生の進行による最近の心の様子についての語り合いや、ストレスとの向き合い方についてのミニ講義、阪神・淡路大震災での支援によるバーンアウト体験からのふりかえり、軽食をつまみながらの交流タイムを通して、懐かしい出会いや新たな交流など、和やかな時間が流れた。



御殿場のプログラムに参加した時の心境から現在の心境への変化を確認できた。

自身の心の疲れについて、早く治りたいと焦る気持ちはあるが、長い付き合いをしていこうと思った。体調的にはやや不安だったが参加して本当に良かった。



東日本大震災被災3県の沿岸NPO支援組織のネットワーク化事業

特定非営利活動法人 アットマークリアスNPOサポートセンター

<http://rias-iwate.net/>

■ 主な支援対象：岩手県・宮城県・福島県のNPO支援センター・NPO・地域住民

■ 事業期間：2018年4月～2021年3月

本事業では、「NPOサポートリンク」という名称で沿岸のNPO支援組織とのネットワークを築き、主に3つの活動を行う。

1. 「NPO支援センタースタッフ研修会」の開催

NPO支援センタースタッフの業務全般のスキルアップと、NPO運営についての理解促進を促す研修会を2回開催した。

2. 「リンクアップ会議」の開催

NPO支援センターの経営責任者を対象に組織経営のあり方をはじめ、全国のNPOを取り巻く環境の整備等についての議論を行う会議を3回開催した。

3. 「とうほくNPOフォーラム」の開催

本事業に関わる団体を中心として実行委員会を組織し、東北3県で活動するNPOなどを対象としたフォーラムを宮城県気仙沼市で開催した。

開催名：とうほくNPOフォーラム in 気仙沼2018
～復興の先を見据えて《今、地域のあり方を考える》～

開催日：2018年12月21日

場 所：気仙沼市民会館（宮城県気仙沼市）

後 援：復興庁、気仙沼市、宮城県、岩手県、福島県

主 催：NPOサポートリンク・フォーラム in 気仙沼2018
実行委員会

メディア掲載：岩手日報、河北新報、三陸新報、毎日新聞

（開催趣旨）

全国各地でもさまざまな災害が発生し、各地で甚大な被害が発生している。全国各地で復興への取り組みが進められるが、その状況は地域ごとに大きく異なる。東日本

大震災で被害を受けた地域も同様で、災害発生から8年を間近に控え、東日本大震災の復興についても、地域課題の変化に伴い、取り組みが多様化している。その変化を適切に捉え、状況にあった活動を進めることが市民活動団体に求められる。

長引く復興過程において、元気に活動を続けて行くために、今一度、原点に立ち戻ることにより、これからの復興のあり方、活動のあり方について考える機会として、フォーラムを実施する。

（実施内容）

岩手県、宮城県、福島県を中心にNPO、行政関係者など107名が参加した。

オープニングでは、元宮城県知事の浅野史郎さんが「地域の持続可能性」について基調講演を行った。地域おこしは行政が主役ではなく、住民が主役で進めるべきであり、住民と立ち位置の近い地域の団体（NPO、商工会、地元金融機関など）も住民と一緒に主役となれる存在だという。その中でも大事なものは「若者・馬鹿者・余所者・女性」であり、彼らを排除せずに大事にしてほしいと語った。また、持続可能な地域の目標は「新しいふるさとづくり」であり、そのためにもその地域における「とっておきのもの（Something Special）」探しをすべきだと浅野さんはいう。その後、NPOの「価値」「担い手」「知恵」「地域のつながり」という4つのテーマごとに、以下の分科会で学びを深めた。



元宮城県知事
浅野史郎さん

オープニング

- ・浅野 史郎さん(元宮城県知事、神奈川大学 招聘教授)
- ・萩原 なつ子(認定特定非営利活動法人日本NPOセンター 代表理事／立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科 教授)
- ・鹿野 順一さん(特定非営利活動法人@リアスNPOサポートセンター 代表理事／特定非営利活動法人いわて連携復興センター 理事)

分科会 A

地域におけるNPOの価値を再点検!

- ・小柴 徳明さん(社会福祉法人黒部市社会福祉協議会 経営戦略係長／特定非営利活動法人明日育 理事)
- ・萩原 なつ子(認定特定非営利活動法人日本NPOセンター 代表理事／立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科 教授)
- ・四倉 禎一郎さん(特定非営利活動法人いしのみまきNPOセンター 専務理事)

分科会 B

活動の担い手を多様化する仕掛けとは?

- ・小野寺 浩樹さん(特定非営利活動法人レスパイトハウス・ハンズ いちのせき市民活動センター センター長)
- ・豊田 善幸さん(特定非営利活動法人中之作プロジェクト 副代表理事)
- ・豊田 千晴さん(特定非営利活動法人中之作プロジェクト 事務局)
- ・横澤 京子さん(特定非営利活動法人@リアスNPOサポートセンター)

分科会 C

《市民知》をカタチに!地域課題を解決することは可能か

- ・吉澤 武彦さん(一般社団法人日本カーシェアリング協会 代表理事)
- ・林 正剛さん(特定非営利活動法人HUB's 理事長／一般財団法人都市農地活用支援センター 客員研究員)
- ・田尻 佳史(認定特定非営利活動法人日本NPOセンター 常務理事)

分科会 D

つながりを活かした課題解決のあり方とは?

- ・成宮 崇史さん(認定特定非営利活動法人底上げ 理事／気仙沼まち大学運営協議会 チーフコーディネーター)
- ・菊池 亮さん(社会福祉法人釜石市社会福祉協議会 地域福祉課長兼生活ご安心センター 副センター長)
- ・三浦 まり江さん(特定非営利活動法人陸前高田まちづくり協働センター 理事長)

(参加者の声)



全体への感想

震災直後は沢山の支援団体が集まる場がありましたが、年々少なくなっている。今後も、支援団体が集まり情報交換できる場があればいい。



企業や行政の参加があったが、さらに教育機関や福祉機関などさらに色々なセクターと共有できるフォーラムであればと思う。



分科会 A

『最初のフォロワーになる勇気』の話が印象的だった。市民の意思を実行に移し、継続していくための併走とフォロワーが重要だと思った。



分科会 B

あえて急がずに、時間をかけて関わる人を増やすという考えをもらった。



分科会 C

市民の力、アイデア、つながりなどを、いかに活かし、つなげていくか?また、その役割を自らはどう行えるか?それを考えさせられた時間になりました。



分科会 D

連携は、『同じ言葉をそろえること』、ということが学びになった。



クロージング



分科会 A



分科会 B



分科会 C



分科会 D

助成事業一覧

【第1期 第1回新規助成】（事業期間：2012年4月～2013年3月）

いのちの再生 くらしの再生

団体名	プログラム名	活動地域	助成額
特定非営利活動法人MMサポートセンター	<input checked="" type="checkbox"/> 原発避難の発達障害児への継続支援(電話相談・訪問相談)	宮城県名取市	500万円
特定非営利活動法人ワンファミリー仙台	<input checked="" type="checkbox"/> 無料職業紹介による仮設住宅入居者への就労支援事業	宮城県仙台市	900万円
在宅看護研究センターLLP	<input checked="" type="checkbox"/> セカンドハウス「よりどころ」の運営と存在価値の追究	福島県福島市	700万円
特定非営利活動法人こども福祉研究所	<input checked="" type="checkbox"/> 明日を担う岩手県山田町の子どもたちのための、学習支援・軽食提供・地域交流事業	岩手県山田町	560万円
特定非営利活動法人風に立つライオン	<input checked="" type="checkbox"/> 岩手県陸前高田市および気仙医療圏における診療車による産婦人科巡回診療	岩手県陸前高田市	758万円
一般社団法人日本プライマリ・ケア連合学会 東日本大震災支援プロジェクトPCAT	<input checked="" type="checkbox"/> PCAT 宮城県・福島県支援プロジェクト	宮城県気仙沼市、 福島県南相馬市	725万円
中之作プロジェクト	<input checked="" type="checkbox"/> 中之作 直してみんかプロジェクト	福島県いわき市	800万円
ピースジャム	<input checked="" type="checkbox"/> ジャム作りによる、乳幼児を抱える母親の雇用創出とコミュニケーションの場の提供	宮城県気仙沼市	800万円
特定非営利活動法人土佐の森・救援隊	<input checked="" type="checkbox"/> これまでの未利用の森林を活用した、被災者雇用拡大事業	岩手県大槌町	950万円
特定非営利活動法人まきばフリースクール	<input checked="" type="checkbox"/> 暮らしの便利屋さん	宮城県石巻市	500万円
特定非営利活動法人気仙沼復興商店街	<input checked="" type="checkbox"/> 気仙沼復興商店街⇄周辺仮設住宅巡回バス	宮城県気仙沼市	800万円
特定非営利活動法人子どもの村福岡	<input checked="" type="checkbox"/> SOS子どもの村東北(仮称)設立支援事業	宮城県仙台市	800万円
財団法人たんぼぼの家	<input checked="" type="checkbox"/> 山元町コミュニティスペース「ここさこらいん」運営支援事業 障害のある人×アート×福祉による居場所づくりモデル開発事業	宮城県山元町	950万円

【第1期 第2回新規助成】（事業期間：2012年10月～2013年9月）

いのちの再生 くらしの再生

団体名	プログラム名	活動地域	助成額
CRMS 市民放射能測定所	<input checked="" type="checkbox"/> ホールボディカウンターによる学生への無料測定と自主避難者も含めた全国の避難者向け健康相談会の開催	福島県福島市	720万円
特定非営利活動法人さんさんの会	<input checked="" type="checkbox"/> 大船渡市内避難者の冬期間支援活動の調査と対策	岩手県大船渡市 他	900万円
特定非営利活動法人 福島県有機農業ネットワーク	<input checked="" type="checkbox"/> 風評被害を交流で克服。 福島有機農家による「首都圏チャレンジショップ」	福島県二本松市および 首都圏	868万円
特定非営利活動法人笑顔のお手伝い	<input checked="" type="checkbox"/> 外国人被災者支援プロジェクト	宮城県南三陸町、石巻市	600万円

【第1期 第3回新規助成】（事業期間：2013年4月～2014年3月）

いのちの再生 くらしの再生

団体名	プログラム名	活動地域	助成額
特定非営利活動法人母と子の虹の架け橋	<input checked="" type="checkbox"/> 復興支援 ママと子の笑顔を広げる「ママハウス」・「虹の家」	岩手県釜石地区	645万円
仙台グリーフケア研究会	<input checked="" type="checkbox"/> 東日本大震災で大切な人を亡くした人々の心のケア活動	宮城県全域	478万円
特定非営利活動法人ビーンズふくしま	<input checked="" type="checkbox"/> 福島で被災した、不登校・ひきこもり・ニートを対象とするケースワーク・関連諸団体とのリエゾン(連携)・心理臨床事業	福島県福島市矢矧町を 拠点に県北地域など	500万円
一般社団法人福島県助産師会	<input checked="" type="checkbox"/> 助産所における産後母子入所ケア事業	福島県いわき市、猪苗代町、 南会津郡田島町	700万円
特定非営利活動法人コーヒータイム	<input checked="" type="checkbox"/> 避難障がい者及び避難先で生活する障がい者の生活再建及び日中活動の環境整備	福島県二本松市、福島市、 郡山市、本宮市、三春町	500万円
協力隊OV有志による震災支援の会	<input checked="" type="checkbox"/> お年寄りと女性を元気にするワタマスマイルプロジェクト-石巻渡波地区のお母さんたちの就労の場、人とモノの交流の場づくり事業	宮城県石巻市渡波地区	555万円

団体名	プログラム名	活動地域	助成額
双葉町県中地区借上げ住宅自治会	☒ 双葉町県中地区借上げ住宅住民支援事業	福島県郡山市	525万円
特定非営利活動法人 まちづくりぐるっとおおつち	☒ 大槻町の伝統工芸品・特産品の復興と新たな地域コミュニティの形成	岩手県大槻町	500万円

【第1期 第4回新規助成】（事業期間：2013年10月～2014年9月）

☑ いのちの再生 ☒ 暮らしの再生

団体名	プログラム名	活動地域	助成額
特定非営利活動法人 福島県の児童養護施設の子どもの健康を考える会	☑ 福島県の児童養護施設の子どもと職員の健康状況の把握	福島県浜通り以外	570万円
社会福祉法人 仙台いのちの電話	☑ 仙台いのちの電話石巻分室設置計画	宮城県石巻市	500万円
一般社団法人 さとうみファーム	☒ 「羊」を使った被災地域の活性化と新規産業、雇用の創出を目指す活動	宮城県南三陸町	520万円
一般社団法人 コミュニティスペースうみねこ	☒ 高白浜ゆめハウスプロジェクト	宮城県石巻市、 牡鹿郡女川町	704万円
特定非営利活動法人 仙台夜まわりグループ	☒ 「生活困窮者総合相談支援センター」の開設と運営	宮城県仙台市他県内全域	628万円

【第1期 第5回新規助成】（事業期間：2014年4月～2015年3月）

☑ いのちの再生 ☒ 暮らしの再生

団体名	プログラム名	活動地域	助成額
特定非営利活動法人 ありあすの森	☑ アニマル&里山セラピー事業	宮城県石巻市、河北町、 雄勝町	650万円
フォトボイスプロジェクト	☑ グリーフを乗り越えて：フォトボイス(写真と声)による女性グループ支援プロジェクト	岩手県宮古市、宮城県仙台市、石巻市、 福島県郡山市、首都圏、パリ、ミシガン	509万円
一般社団法人 長面浦海人	☒ 長面浦さとら再生計画	宮城県石巻市	650万円
特定非営利活動法人 吉里吉里国	☒ 「復活の森」再生キャラバン～暮らしの復興にむけて～	岩手県大槻町	500万円
特定非営利活動法人 チェルノブイリ救援・中部	☒ 南相馬市における放射能対策と農地再生プロジェクト	福島県福島市	502万円
特定非営利活動法人 故郷まちづくりナイン・タウン	☒ 東日本大震災からの復興のための地域内循環型経済を生かした取り組み充実化支援活動	宮城県南三陸町	800万円

【第1期 第1回継続助成】（事業期間：2013年4月～2014年3月）

☑ いのちの再生 ☒ 暮らしの再生

団体名	プログラム名	活動地域	助成額
特定非営利活動法人 MMサポートセンター	☑ 長期にわたる震災(原発)被災の発達障害児及家族への継続支援(心理療法・感覚統合・作業療法を含むトータル支援)	宮城県名取市	500万円
特定非営利活動法人 ワンファミリー仙台	☑ ひとり、ひとりの状況に応じた仮設住宅入居者等への就労支援を中心とした生活再建事業	宮城県仙台市	478万円
特定非営利活動法人 こども福祉研究所	☑ 明日を担う岩手県山田町の子どもたちのための、学習支援・軽食提供・地域交流事業	岩手県山田町	498万円
中之作プロジェクト	☒ 中之作 直してみんか・使ってみんかプロジェクト	福島県いわき市中之作および周辺地域	800万円
特定非営利活動法人 土佐の森・救援隊	☒ これまで未利用の森林を活用した、被災者雇用拡大事業～被災地域から発信する、本当の森林・林業・木質エネルギーの再生～	岩手県大槻町、宮城県気仙沼市、南三陸町 宮城県およびその周辺市町村、石巻市	500万円
特定非営利活動法人 まきばフリースクール	☒ 暮らしの便利屋さん	宮城県石巻市	300万円
財団法人 たんぼぼの家	☒ Good Job!東北プロジェクト ①アート×デザインによる仕事の開発 ②現地の中間支援組織のエンパワーメント	宮城県南三陸町、仙台市、福島県二本松市、須賀川市、南相馬市、郡山市	700万円

【第1期 第2回継続助成】（事業期間：2013年10月～2014年9月）

いのちの再生 暮らしの再生

団体名	プログラム名	活動地域	助成額
特定非営利活動法人 CRMS 市民放射能測定所 福島	<input checked="" type="checkbox"/> 福島県内での「こどもの健康相談会」および全国の避難者対象の健康相談会の開催と各地支援団体との連携	福島県福島市、県内および、避難者を受け入れている各地	480万円
特定非営利活動法人さんさんの会	<input checked="" type="checkbox"/> 配食・見回り活動の継続と大船渡市民のための健康啓発プロジェクト	岩手県大船渡市、陸前高田市、釜石市	745万円
特定非営利活動法人 福島県有機農業ネットワーク	<input type="checkbox"/> 福島と東京をつなぐオルガン堂（オーガニック）、交流発展事業	東京都、福島県	624万円
特定非営利活動法人 笑顔のお手伝い	<input type="checkbox"/> 外国人支援プロジェクト・就労支援移民事業（就労支援と日本語教室、パソコン教室、介護教室の運営・デイハウスの開催）	宮城県石巻市、南三陸町	588万円

【第1期 第3回継続助成】（事業期間：2014年4月～2015年3月）

いのちの再生 暮らしの再生

団体名	プログラム名	活動地域	助成額
特定非営利活動法人こども福祉研究所	<input type="checkbox"/> 復興の次のステージへ・子どもたちの生活支援をベースとした「感謝の気持ち」発信プロジェクト	岩手県山田町	300万円
財団法人たんぼほの家	<input type="checkbox"/> Good Job! 東北プロジェクト「障害者アート×東北×デザインの力」による仕事の開発、現地の中間支援組織の運営継続	宮城県、福島県全域	818万円
特定非営利活動法人ワンファミリー仙台	<input type="checkbox"/> ひとり、ひとりの状況に応じた就労困難被災者に対する就労訓練事業	宮城県仙台市	700万円
特定非営利活動法人中之作プロジェクト	<input type="checkbox"/> 中之作 直してみんか・作ってみんかプロジェクト	福島県いわき市	685万円
特定非営利活動法人土佐の森・救援隊	<input type="checkbox"/> 未利用資源の森林を活用した、自伐型林業による被災地就業拡大事業～被災地で確立する中山間地域再生モデルの構築、そして全国へ～	岩手県大槌町、陸前高田市、宮城県気仙沼市、石巻市 他	600万円
特定非営利活動法人ビーンズふくしま	<input checked="" type="checkbox"/> 福島で被災した不登校・ひきこもり・ニートの子ども若者を対象とする関係諸団体との連携協働（ケースワーク・アウトリーチ）および心理臨床的支援事業	福島県福島市	350万円
特定非営利活動法人コーヒータム	<input type="checkbox"/> 避難先で再開した事業のさらなる日中活動の整備と避難地域での定着促進	福島県二本松市、福島市、郡山市、本宮市、三春町	426万円
特定非営利活動法人 仙台グリーンケア研究会	<input checked="" type="checkbox"/> 東日本大震災で大切な人を亡くした人々の心のケア活動	宮城県仙台市	399万円
特定非営利活動法人 母と子の虹の架け橋	<input checked="" type="checkbox"/> 母と子の笑顔広げる「ママハウス」	岩手県釜石市	688万円

【第1期 第4回継続助成】（事業期間：2014年10月～2015年9月）

いのちの再生 暮らしの再生

団体名	プログラム名	活動地域	助成額
特定非営利活動法人ピースジャム	<input type="checkbox"/> 拠点を活用した子育てに関わる地域コミュニティの再生・創出事業	宮城県気仙沼市	800万円
一般社団法人ワタママスマイル	<input type="checkbox"/> 被災女性の就労支援と地域高齢者への配食サービス・見守り支援事業	宮城県石巻市	600万円
特定非営利活動法人 福島県有機農業ネットワーク	<input type="checkbox"/> 福島の入り口づくり、オルガン堂の販売力・発信力強化	福島県	560万円
特定非営利活動法人 仙台夜まわりグループ	<input type="checkbox"/> 「HELP! みやぎ」相談・フォローアップ継続、中間就労事業継続・発展、新規雇用創出事業開設	宮城県仙台市	600万円
一般社団法人コミュニティスペースうみねこ	<input type="checkbox"/> 高白浜ゆめハウスを拠点とした生きがい作りから、長く、楽しく働ける場所作り	宮城県女川町	600万円
一般社団法人さとうみファーム	<input type="checkbox"/> わかめ羊肉の六次産業化と観光羊牧場による雇用創出を目指す活動	宮城県南三陸町	800万円

【第1期 第5回継続助成】（事業期間：2015年4月～2016年3月）

いのちの再生 暮らしの再生

団体名	プログラム名	活動地域	助成額
特定非営利活動法人りあすの森	<input checked="" type="checkbox"/> ヨシ原を中心としたコミュニティ再生プロジェクト／里山共有プロジェクト	宮城県石巻市、河北町、雄勝町	550万円
社会福祉法人 仙台いのちの電話	<input checked="" type="checkbox"/> 仙台いのちの電話石巻分室での相談活動充実のための環境整備と人材育成事業	宮城県仙台市	300万円
特定非営利活動法人 福島県の児童養護施設の子どもの健康を考える会	<input checked="" type="checkbox"/> 福島県の児童養護施設の子どもと職員健康状況把握フェーズ2：低線量被曝モニタリング検査とそのデータ蓄積のための健康手帳電子化システム拡張開発と普及	福島県浜通り以外	620万円

団体名	プログラム名	活動地域	助成額
特定非営利活動法人 ふくしま30年プロジェクト	㊦ ふくしまの子どもの未来を豊かにする「自ら測り、考え、伝える」プロジェクト	福島県福島市	600万円
特定非営利活動法人 仙台グリーンケア研究会	㊦ 東日本大震災で大切な人を亡くした人々の心のケア活動	宮城県仙台市	306万円
特定非営利活動法人 ビーンズふくしま	㊦ 福島で被災した子ども・若者・親子を対象とするチームによるソーシャルワーク活動と居場所の提供	福島県福島市	440万円
特定非営利活動法人 母と子の虹の架け橋	㊦ 母と子の笑顔広げるママハウス	岩手県釜石市	578万円
特定非営利活動法人 チェルノブイリ救援・中部	㊥ 南相馬市における菜の花プロジェクトによる農業再生と地域活性化	福島県福島市	600万円
特定非営利活動法人 故郷まちづくりナイン・タウン	㊥ まちづくりを担う次世代育成と持続可能なくらし支援活動	宮城県南三陸町	551万円
特定非営利活動法人 吉里吉里国	㊥ ひとつの集落、ひとつの林場～薪が紡ぐ、なりわい・人・街づくり～	岩手県大槌町、釜石市	600万円
特定非営利活動法人 コーヒータイム	㊥ 避難し再開した福祉事業所の運営基盤確立のための人材確保と移動支援の継続	福島県二本松市、福島市、郡山市、本宮市、三春町	275万円

【第1期 第6回継続助成】（事業期間：2015年10月～2016年9月）

㊦ いのちの再生 ㊥ くらしの再生

団体名	プログラム名	活動地域	助成額
特定非営利活動法人 仙台夜まわりグループ	㊦ 「HELP! みやぎ」相談・フォローアップ継続、中間就労事業継続・発展、新規雇用創出事業継続・発展	宮城県仙台市	595万円
一般社団法人 ワタママスマイル	㊥ 被災者の就労支援と地域への配食サービス・高齢者見守り支援事業	宮城県石巻市	675万円
一般社団法人 コミュニティスペースうみねこ	㊥ 生きがいから雇用へ（ゆめハウスからの広がり）プロジェクト	宮城県女川町	564万円
一般社団法人 さとうみファーム	㊥ 観光羊牧場を核とした被災地域の活性と雇用創出を目指す活動	宮城県南三陸町	600万円
一般社団法人 長面浦海人	㊥ 長面浦さとうら再生計画～はまなすカフェからの挑戦	宮城県石巻市	332万円

【第2期 第1回新規助成】（事業期間：2017年1月～2017年12月）

㊦ 連携・協働 ㊦ 住民のエンパワメント

団体名	プログラム名	活動地域	助成額
特定非営利活動法人 アットマークリアスNPOサポートセンター	㊦ 復興まちづくりとその先を見据えた連携による支援体制の構築	岩手県釜石市、大船渡市、陸前高田市	488万円
一般社団法人 さとうみファーム	㊦ 羊がなくなつ被災地の輪	宮城県南三陸町、石巻市、岩手県岩沼市、福島県飯館村、相馬市	470万円
東北・広域森林マネジメント機構	㊦ 被災3県森林資源活用による地域発展プロジェクト	岩手県田野畑村、宮古市、大槌町、花巻市、北上市、陸前高田市、宮城県気仙沼市、南三陸町、石巻市	500万円
一般社団法人 Bridge for Fukushima	㊦ 南相馬市エンパワメント化事業～データに基づく復興街づくり～	福島県南相馬市	459万円
一般社団法人 ワタママスマイル	㊦ 『地域子ども食堂』による子どもの居場所づくりと地域コミュニティ再生事業	宮城県石巻市	423万円

【第2期 第2回新規助成】（事業期間：2017年10月～2018年9月）

㊦ 連携・協働 ㊦ 住民のエンパワメント

団体名	プログラム名	活動地域	助成額
特定非営利活動法人 くらしのサポートーズ	㊦ いわでの若者くらし仕事支援事業	岩手県内全域	128万円
特定非営利活動法人 こども∞(むげん)感ばにー	㊦ 子どもの「SOS」をキャッチし、心と命を守る事業	宮城県石巻市	424万円
特定非営利活動法人 しんせい	㊦ 故郷に帰れない避難者の孤立を軽減し自立を促すためのプログラムづくり	福島県郡山市・三春町	293万円
特定非営利活動法人 ウィメンズアイ	㊦ 宮城県北地域における女性のエンパワメント事業	宮城県南三陸町、気仙沼市、登米市、石巻市	340万円
認定特定非営利活動法人 いわき自立生活センター	㊦ ～趣味から営農へ～被災地NPOと高齢者による休耕田活性化協働事業	福島県いわき市	300万円

【第2期 第3回新規助成】（事業期間：2018年10月～2019年9月）

連携・協働

住民のエンパワメント

団体名	プログラム名	活動地域	助成額
特定非営利活動法人心の架け橋いわて	被災地コミュニティにおける支援団体間の連携・協働によるメンタルヘルスケアの強化	岩手県大槌町	390万円
特定非営利活動法人りくカフェ	はまって、かだって 生涯現役（参加して、おしゃべりして）	岩手県陸前高田市	400万円
一般社団法人雄勝花物語	コミュニティカフェ等を活用した交流人口拡大事業	宮城県石巻市雄勝町	500万円
特定非営利活動法人市民公益活動パートナーズ	新旧町内会・復興住宅自治会の連携により住民自らが創る、新たなコミュニティ創出モデル事業	福島県福島市	440万円

【第2期 第1回継続助成】（事業期間：2018年1月～2018年12月）

連携・協働

住民のエンパワメント

団体名	プログラム名	活動地域	助成額
一般社団法人さとうみファーム	羊がつなぐ被災地の輪	宮城県南三陸町、石巻市、岩手県岩沼市、福島県飯館村、相馬市	400万円
東北・広域森林マネジメント機構	被災3県森林資源活用による地域発展プロジェクト	岩手県田野畑村、宮古市、大槌町、花巻市、北上市、陸前高田市、宮城県気仙沼市、南三陸町、石巻市	400万円
一般社団法人Bridge for Fukushima	南相馬市エンパワメント化事業～ Evidence Based Policy Makingの手法を用いた、まちの暮らしと健康に関するデータブック～	福島県南相馬市	317万円
一般社団法人ワタママスマイル	「地域子ども食堂」でつながる地域の居場所と地域支え合いの仕組みづくり	宮城県石巻市	400万円

【第2期 第2回継続助成】（事業期間：2018年1月～2018年12月）

連携・協働

住民のエンパワメント

団体名	プログラム名	活動地域	助成額
特定非営利活動法人こども∞(むげん)感ばにー	子どもの「SOS」をキャッチし、心と命を守る事業	宮城県石巻市	399万円
特定非営利活動法人ウィメンズアイ	女性のエンパワメント事業	宮城県南三陸町、登米市	333万円

【第2期 第3回継続助成】（事業期間：2018年1月～2018年12月）

連携・協働

住民のエンパワメント

団体名	プログラム名	活動地域	助成額
一般社団法人さとうみファーム	羊がつなぐ被災地の輪～農福連携～	岩手県、宮城県、福島県、関東地域	400万円
東北・広域森林マネジメント機構	被災3県森林資源活用による地域発展プロジェクト	岩手県、宮城県、福島県	400万円
一般社団法人ワタママスマイル	持続的な「地域子ども食堂」の運営のための担い手とネットワークづくり事業	宮城県石巻市	400万円

第1期・第2期 助成総額 56,001万円

※ 団体名、法人格は助成開始時のものです。

※ 助成額については、事業終了したものは実績額、現在助成中のものは助成決定時の金額です。

**認定特定非営利活動法人日本NPOセンター
タケダ・いのちとくらし再生プログラム事務局**

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル245 / TEL : 03-3510-0855 / FAX : 03-3510-0856

E-mail : info@inochi-kurashi.jp / URL : <https://www.jnpoc.ne.jp>

タケダ・いのちとくらし再生プログラム URL : <https://www.inochi-kurashi.jp>

Facebook <https://www.facebook.com/inochi.kurashi>

タケダ・いのちとくらし再生プログラム 第2期 活動レポート vol.2 (2019年2月現在)

発行日：2019年3月1日

編集・発行：認定特定非営利活動法人日本NPOセンター／印刷：(株)美巧社／デザイン：オフィス・ホワイトクロウ